

みずほリース

INTEGRATED REPORT

# 統合報告書 2021

ニーズをつなぎ、未来を創る



# ニーズをつなぎ、未来を創る

2021年5月に、新たな「経営理念」を策定しました。

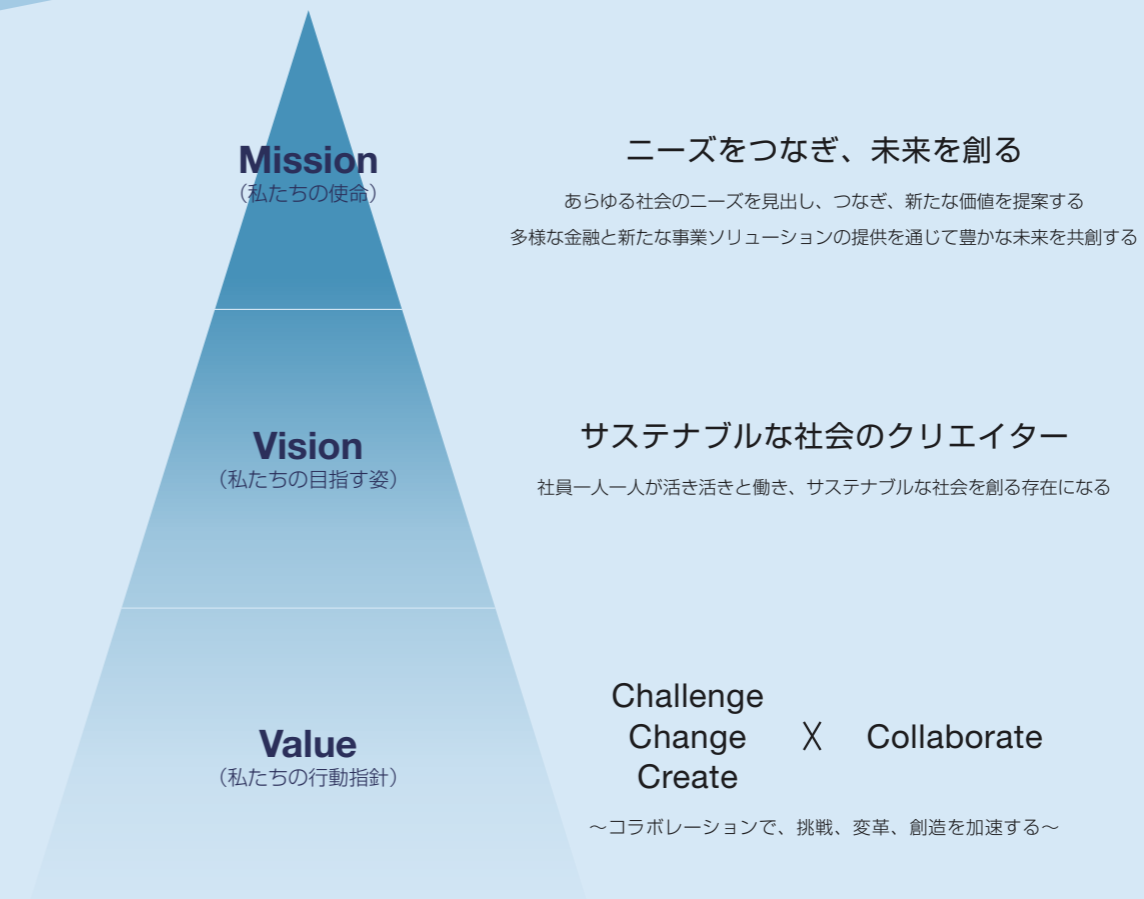
近年、環境問題への意識の高まりや社会課題解決の重要性の高まり、デジタル技術の革新等、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。また、当社グループも事業領域や新たなアライアンスパートナーとの連携・協業等によるビジネス機会が大幅に拡大しております。こうした内外の変化を捉え、当社グループが更なる飛躍を遂げていくためには、既存の枠組みを超えた事業展開やサステナビリティへの取り組み、社員とのより一層の一体感の醸成が不可欠となってきます。

このような認識に基づき、当社の使命やあるべき姿と改めて向き合い、経営理念を改定いたしました。

新たな経営理念は、これまでの経営理念の根幹となる普遍的な価値観は継承しつつ、金融にとどまらない事業活動とステークホルダーの皆様とのコラボレーションによる相乗的な価値創出により、多様な課題を率先して解決し、持続可能な社会の実現へ貢献していくことを示しています。

当社は、新たな経営理念のもと、グループ一丸となって、更なる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## 新たな経営理念



### Mission

当社グループの強みである金融サービスに加えて、金融にとどまらない新たなソリューションを提案していくことにより、様々な社会のニーズをつなぎ、新たな仕組みで解決につなげ、パートナーと共に未来を創っていきます。

### Vision

企業としての価値創造と持続可能な社会の創造とを両立させる社会の担い手として、社員一人一人が誇りを持って働ける会社であり続けます。

### Value

従来挙げていたChallenge(挑戦)、Change(変革)、Create(創造)に、今回新たにCollaborate(協働)を掛け合わせ、社内外の様々なステークホルダーとの連携や協働により、大きな相乗効果を生み出していきます。

## CONTENTS

### イントロダクション

- 03 財務・非財務ハイライト
- 05 11か年財務サマリー
- 07 みずほリースグループの軌跡
- 09 トップコミットメント

### みずほリースグループの価値創造

- 15 みずほリースグループの価値創造プロセス
- 17 みずほリースグループのサステナビリティ
- 19 みずほリースグループのマテリアリティ
- 21 マテリアリティの取り組み事例
- 23 第6次中期経営計画（2019年度～2023年度）
- 25 アライアンスパートナーとの協業
- 27 経営基盤の強化
- 28 資金調達の方針
- 29 ビジネス戦略の全体像
- 31 営業部門のビジネス戦略
- 33 注力分野の状況

### 成長を支える力

- 37 持続可能な成長のためのステークホルダーとの対話
- 39 ガバナンス
- 44 社外取締役メッセージ
- 45 コンプライアンス/リスク管理態勢
- 48 人材戦略
- 54 環境・社会への取り組み

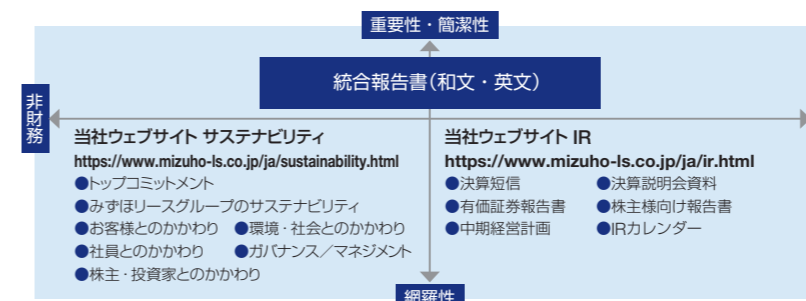
### 連結財務データ/企業情報

- 56 事業状況・経営成績等の分析
- 59 事業等のリスク
- 61 連結財務諸表
- 65 会社概要
- 67 株式情報

## 編集方針

本誌は、ステークホルダーの皆さまにみずほリースグループの事業活動をよりよくご理解いただくために、財務情報のみならず、経営戦略、環境、社会、ガバナンス等の非財務情報をあわせて掲載しております。本誌の編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が発行する「国際統合報告フレームワーク」等のガイドラインを参照し、当社グループの中長期的な価値創造について、わかりやすくかつ簡潔な説明となるように努めています。

## コミュニケーションツールの構成



## 報告対象期間

2020年4月から2021年3月まで  
(一部、期間外の活動を含みます)

## 報告対象範囲

みずほリースグループ全体を対象としています。

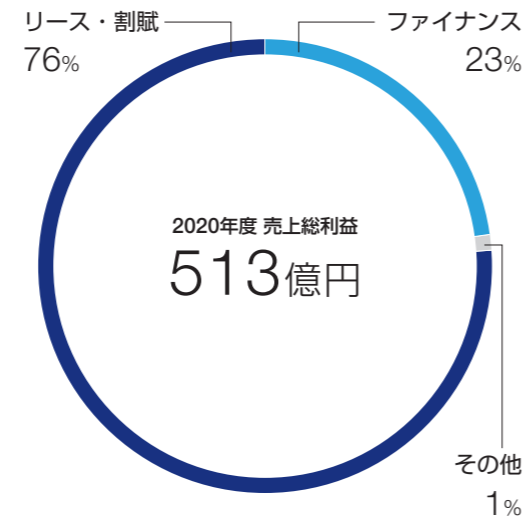
## 見通しに関する注意事項

本誌には、作成時点で入手している情報に基づき判断した経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。

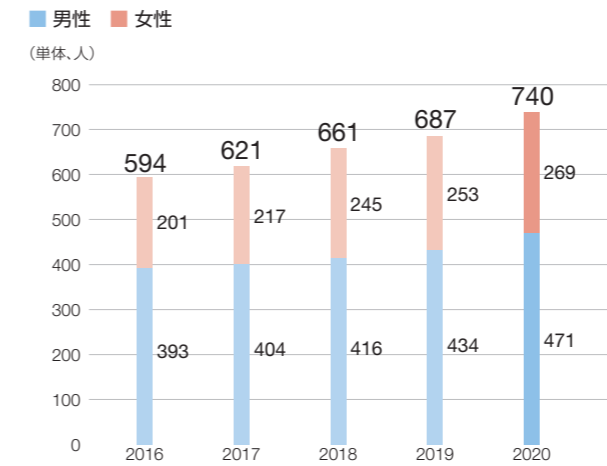
# 財務・非財務ハイライト

当社グループは当社及び連結子会社31社、持分法適用関連会社8社(2021年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付など「モノ」に対する知見とファイナンスに関する専門性を活かした幅広い金融・事業サービスを国内外で手掛けております。

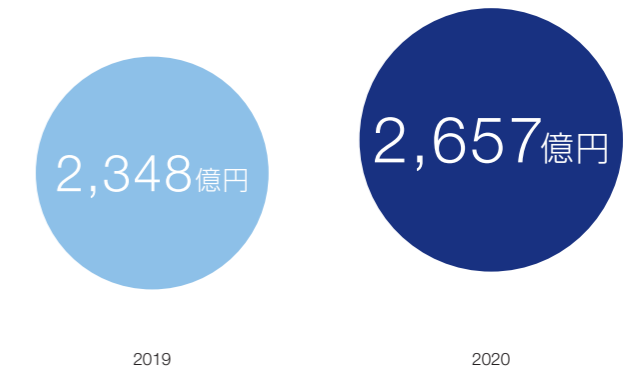
|            |              |        |
|------------|--------------|--------|
| リース・割賦     | 2020年度 売上総利益 | 391 億円 |
| ファイナンス・その他 | 2020年度 売上総利益 | 122 億円 |



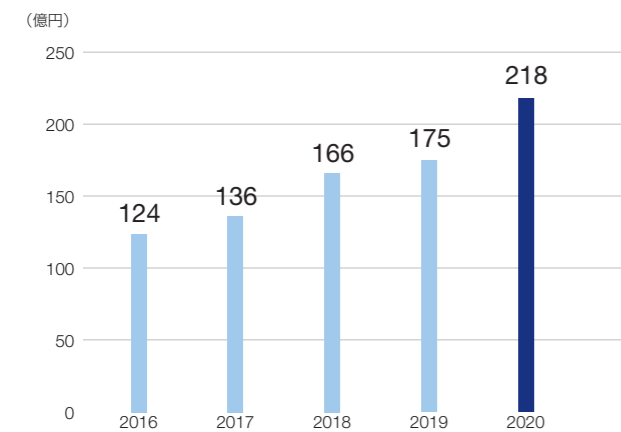
## 従業員数



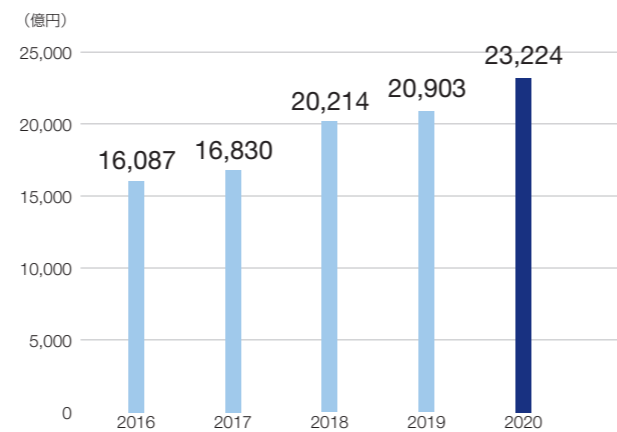
## グローバル分野の残高



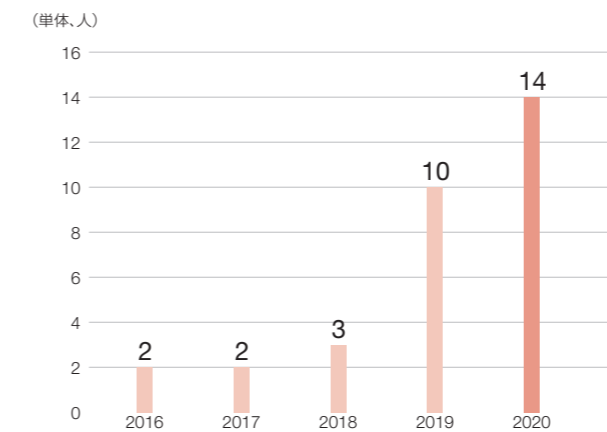
## 親会社株主に帰属する当期純利益



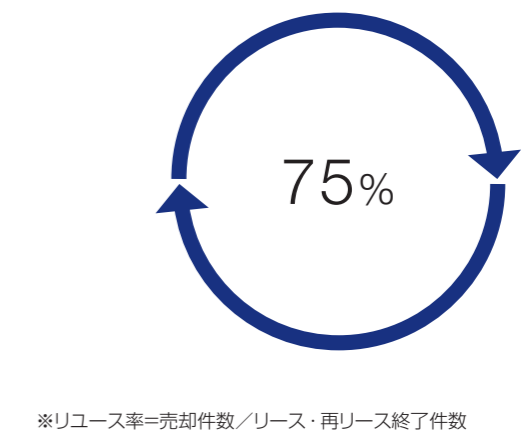
## 営業資産残高



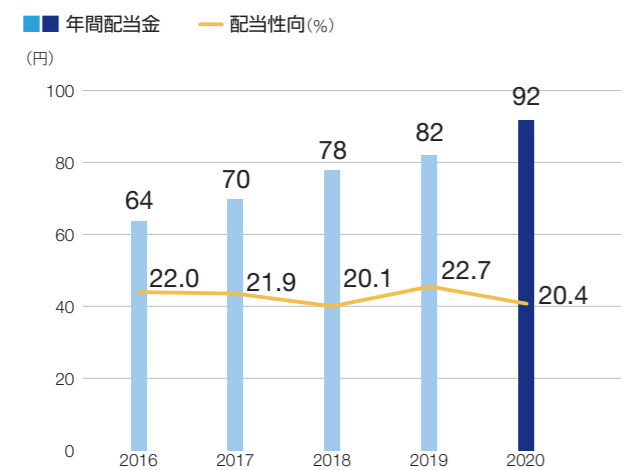
## 女性管理職数



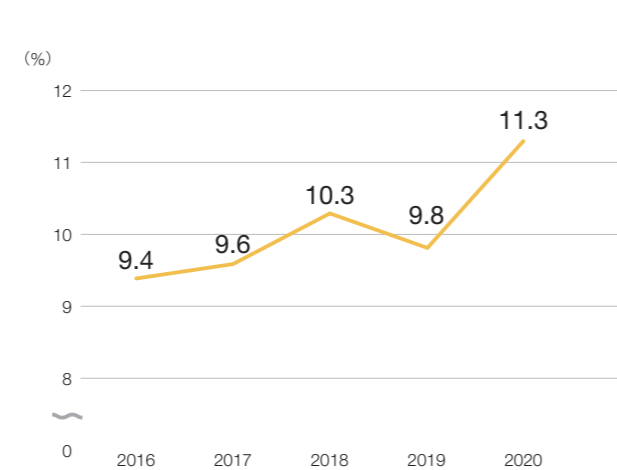
## リユース率<sup>\*</sup>(2020年度)



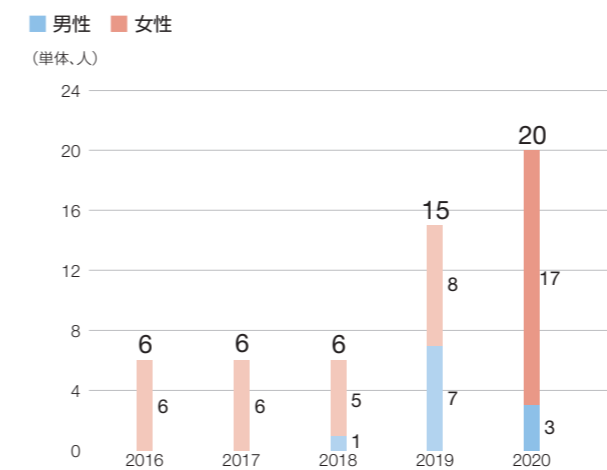
## 年間配当金／配当性向



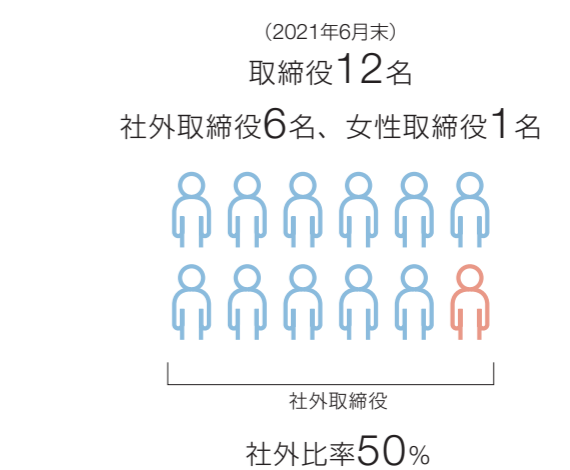
## ROE



## 育児休業取得者数



## 取締役会の構成



## 11か年財務サマリー

## 連結財務

|                      | 2010    | 2011    | 2012    | 2013    |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| <b>損益状況</b> (単位：百万円) |         |         |         |         |
| 売上高                  | 256,059 | 270,066 | 352,492 | 354,779 |
| 差引利益 <sup>*1</sup>   | 36,549  | 36,579  | 44,270  | 43,005  |
| 資金原価                 | 5,459   | 5,286   | 6,596   | 6,426   |
| 売上総利益                | 31,090  | 31,293  | 37,673  | 36,579  |
| 販売費及び一般管理費           | 15,646  | 20,601  | 23,007  | 19,877  |
| 営業利益                 | 15,444  | 10,691  | 14,665  | 16,701  |
| 経常利益                 | 15,873  | 11,125  | 15,366  | 17,405  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | 9,025   | 4,296   | 8,920   | 10,531  |
| 償却前経常利益              | 18,153  | 17,124  | 19,277  | 18,210  |

**財政状態** (単位：百万円)

|                    |           |           |           |           |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総資産                | 1,028,020 | 1,332,963 | 1,372,246 | 1,462,183 |
| 営業資産               | 928,633   | 1,211,268 | 1,263,116 | 1,343,046 |
| リース資産              | 546,185   | 755,139   | 780,234   | 809,499   |
| 割賦債権 <sup>*2</sup> | 94,514    | 112,243   | 113,939   | 133,267   |
| 営業貸付               | 241,925   | 295,008   | 320,143   | 359,530   |
| 営業投資有価証券           | 46,008    | 48,876    | 48,798    | 40,749    |
| 破産更生債権等            | 10,397    | 19,153    | 18,502    | 11,404    |
| 有利子負債              | 877,629   | 1,133,481 | 1,176,464 | 1,226,274 |
| 純資産                | 69,392    | 74,717    | 84,905    | 109,840   |

**1株当たり情報** (単位：円)

|       |          |          |          |          |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 当期純利益 | 249.33   | 118.71   | 246.43   | 264.75   |
| 純資産   | 1,889.18 | 1,954.63 | 2,218.77 | 2,458.28 |
| 年間配当額 | 46.00    | 48.00    | 50.00    | 54.00    |

**財務指標** (単位：%)

|                  |      |     |      |      |
|------------------|------|-----|------|------|
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 13.9 | 6.2 | 11.8 | 11.4 |
| 総資産経常利益率 (ROA)   | 1.6  | 0.9 | 1.1  | 1.2  |
| 自己資本比率           | 6.7  | 5.3 | 5.9  | 7.2  |

**その他** (単位：人)

|      |     |       |       |       |
|------|-----|-------|-------|-------|
| 従業員数 | 765 | 1,073 | 1,050 | 1,036 |
|------|-----|-------|-------|-------|

※1 資金原価控除前売上総利益

※2 割賦未実現利益控除後

| 2014    | 2015    | 2016    | 2017    | 2018    | 2019    | 2020    |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 353,733 | 364,174 | 429,405 | 399,738 | 384,893 | 539,241 | 497,852 |
| 41,609  | 44,803  | 44,904  | 45,157  | 52,596  | 60,263  | 59,332  |
| 6,338   | 6,361   | 5,697   | 6,959   | 8,467   | 9,744   | 7,985   |
| 35,271  | 38,441  | 39,206  | 38,197  | 44,128  | 50,519  | 51,347  |
| 17,325  | 20,868  | 21,244  | 19,034  | 21,214  | 24,243  | 25,383  |
| 17,946  | 17,573  | 17,962  | 19,162  | 22,913  | 26,275  | 25,963  |
| 18,972  | 18,570  | 18,789  | 19,964  | 24,226  | 26,714  | 27,542  |
| 11,144  | 11,609  | 12,414  | 13,643  | 16,594  | 17,512  | 21,772  |
| 17,021  | 19,829  | 20,326  | 19,178  | 24,070  | 26,414  | 27,885  |

|           |           |           |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1,551,704 | 1,718,720 | 1,752,284 | 1,821,501 | 2,161,872 | 2,348,416 | 2,603,190 |
| 1,432,299 | 1,581,025 | 1,608,718 | 1,683,005 | 2,021,368 | 2,090,305 | 2,322,398 |
| 878,693   | 958,353   | 950,318   | 983,590   | 1,160,218 | 1,327,723 | 1,476,331 |
| 153,910   | 147,455   | 137,820   | 138,592   | 145,888   | 139,715   | 124,433   |
| 361,067   | 377,933   | 348,085   | 360,073   | 469,135   | 400,999   | 500,674   |
| 38,627    | 97,283    | 172,493   | 196,860   | 239,814   | 221,866   | 220,959   |
| 8,947     | 10,393    | 3,331     | 2,440     | 3,432     | 5,448     | 11,477    |
| 1,309,951 | 1,465,584 | 1,492,438 | 1,536,240 | 1,834,757 | 2,000,636 | 2,255,387 |
| 123,297   | 132,786   | 141,755   | 154,632   | 182,159   | 195,780   | 210,852   |

|          |          |          |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 261.32   | 272.20   | 291.08   | 319.91   | 388.64   | 360.49   | 450.14   |
| 2,764.23 | 2,978.61 | 3,202.27 | 3,492.55 | 3,553.92 | 3,829.02 | 4,147.40 |
| 56.00    | 60.00    | 64.00    | 70.00    | 78.00    | 82.00    | 92.00    |

|      |     |     |     |      |     |      |
|------|-----|-----|-----|------|-----|------|
| 10.0 | 9.5 | 9.4 | 9.6 | 10.3 | 9.8 | 11.3 |
| 1.3  | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.2  | 1.2 | 1.1  |
| 7.6  | 7.4 | 7.8 | 8.2 | 8.0  | 7.9 | 7.7  |

|       |       |       |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1,050 | 1,072 | 1,053 | 1,081 | 1,627 | 1,745 | 1,795 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|

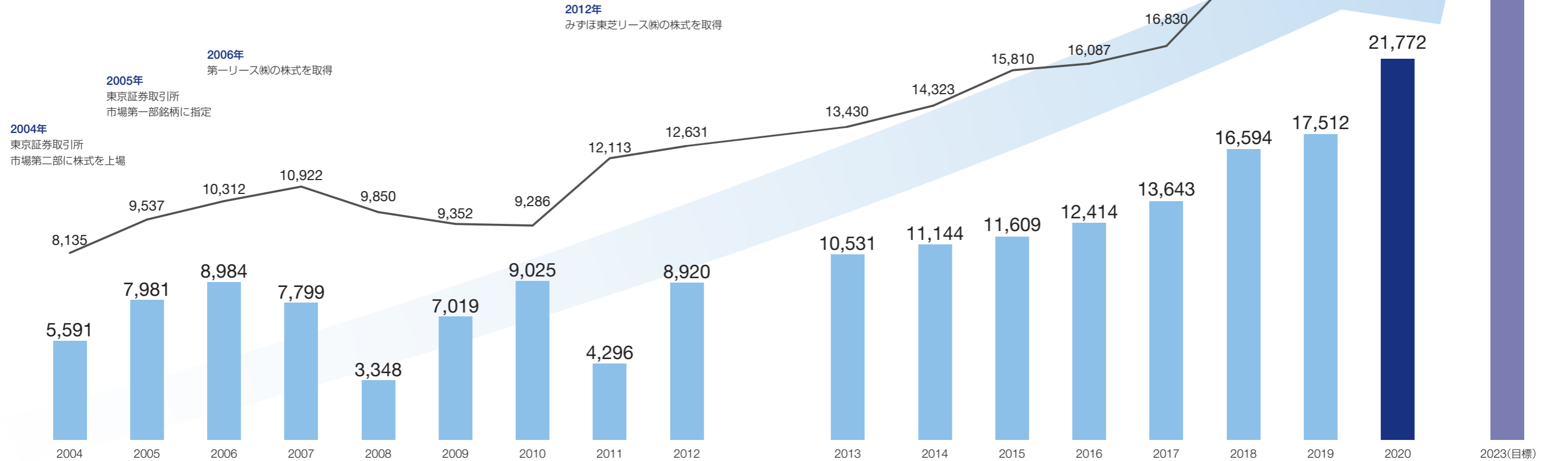
# みずほリースグループの軌跡

当社グループはリース及び割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し、現在では産業工作機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、商流に介在するビジネスや幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大し、国内外で積極的に事業を展開しております。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

— 営業資産残高 (単位: 億円)

※ グラフは当社上場後の2004年度以降を掲載しています。



**2020年3月**

冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業で米国最大手のPLM Fleet, LLC、並びに、航空機リース事業を営む業界大手のAIRCATTLE LIMITEDの持分を取得し、丸紅(株)との海外アセットファイナンス事業の共同運営を開始

**2020年4月**

リコーリース(株)の株式を取得し、(株)リコー及びリコーリース(株)との業務提携を開始

**2019年3月**

(株)みずほ銀行との資本業務提携、並びに、丸紅(株)とのリース・ファイナンス事業における提携を実施  
 - (株)みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる  
 - みずほ丸紅リース(株)の株式を取得し、丸紅(株)との共同運営を開始

**2019年10月**

商号を「興銀リース(株)」から「みずほリース(株)」へ変更

**2012年**

みずほ東芝リース(株)の株式を取得

**2006年**

第一リース(株)の株式を取得

**2005年**

東京証券取引所  
市場第一部銘柄に指定

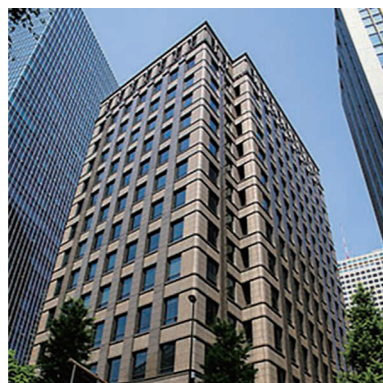
**2004年**

東京証券取引所  
市場第二部に株式を上場

## 当社グループの社会への貢献

### 企業・産業・技術の持続的な成長

1969年 日本興業銀行(現みずほ銀行)が中心となりわが国の産業界を代表する事業会社の資本参加を受け総合リース会社として設立



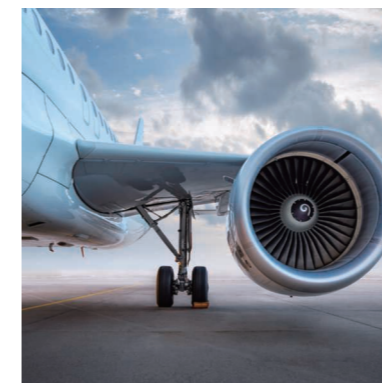
### 社会インフラの構築

1972年 建設機械のベンダーリースを先駆的に取り扱い開始  
 1993年 不動産リースの専門子会社を設立



### グローバル化・モビリティ向上

1992年 タイ、1998年 フィリピン、2008年 中国、2010年 インドネシアでのリース事業を開始。2016年 航空機オペレーティングリース事業に参画



### 健康と福祉

2000年 医療福祉の専門営業部を設立



### 気候変動、環境負荷の軽減

2012年 環境営業推進の専門部署を設立



## トップコミットメント



高い自由度と、  
多様性を受け入れる率直な姿勢で  
個性豊かなパートナーと協働し、  
サステナブルな社会の創造に  
貢献します。

代表取締役社長

高橋 剛作

### 自由度の高いプレイヤーとして 変化の時代を生きる

— 社長就任から1年が過ぎました。新型コロナウイルス感染症の拡がりなど、世界の環境が大きく変わる中、現状をどのように捉えておられますか？

私が社長に就任した2020年度は、国内外において新型コロナウイルス感染の拡大に歯止めがかからず、世界中で多くの方々が見舞われ、従来にはない環境の変化がありました。

当社グループにおいても、お客様の安全、働く人の安全、そして家族の安全を守ることを、まずはしっかりと考えて行動いたしました。お客様との面談はもちろんのこと、社内会議やミーティングもオンラインで対応せざるを得ない状況が圧倒的に増えています。

最初は戸惑いながら始めたことですが、幸い、インフラの充実も含めて、環境は急速に整っています。直接、会うことは難しくても、画面を通して、細かな表情の変化まで伝わり、会議での議論も不自由はありません。就任後、初の部店長会議はオンラインで全社員が見られる形にして、私の話も、多くの社員が直接聞いてくれました。またお客様との接点でも新たな拡がりがあり、これからのコミュニケーションの、新しいスタンダードが生まれつつあります。

今回、新型コロナウイルスという特殊な要因が契機になって、当社はもちろんのこと、人々や企業の行動様式が短期間で大きく変化したことを実感します。社会構造、産業構造、さらには世界観や価値観まで、新たな形に組み直される可能性が高まっています。

そのような中で、お客様の直接的な資金ニーズにお応えするのはもとより、リース会社としての高い自由度を活用するというのが、私たちの取り組みのひとつです。

今後、より複雑化するお客様のニーズを考えると、みずほリースだからこそ提供できるサービス・プロダクトがあり、皆さまのお役に立てる場面が非常に多いのです。

たとえば当社が連携するみずほフィナンシャルグループのお客様が、コロナ禍における資金繰りで不動産の活用をお考えになった際、信頼できる取引先として、みずほリースの名前が挙がるという事例が数多く出て

います。当社はみずほフィナンシャルグループの顧客基盤を活用できる立ち位置にあり、同時に「モノ」に対する専門性と商流に対する理解、高度な金融ノウハウを組み合わせた、柔軟なソリューションをご提供できる「自由度の高いプレイヤー」なのです。

— 環境変化への対応とともに、ご自身が取り組まれてきたことをお聞かせください。

私は2019年に当社にまいりましたが、ちょうど50周年を迎える節目の年でもありました。これを機に、自分たちの会社の成り立ち、そして、この半世紀、私たちはどのようなことをやってきたのだろうか、ということを変更して振り返るよい機会になりました。

当社は1970年代から、建設機械のベンダーリース、海外における船舶リースを始め、1985年には日本初の鉄道車両リース、1998年からストラクチャードファイナンスへの取り組みを本格化させています。現在では一般的になったサービスであっても、「最初に始めたのは誰なのか」という問いに、当社の名前が挙がることが多いのです。

信用と確実性に重きをおきつつも、諸先輩方は各時代において、新しい分野の仕事に臆せず取り組み、大胆なチャレンジをしてきました。変化を先取りする精神が、当社にはDNAとして埋め込まれているのだと思うのです。

昨今の環境や社会の急激な変化を踏まえると、過去に経験したことのない大変革時代の到来が予想されます。ここで生き抜くには既存概念に囚われず、大胆に挑戦し、パラダイムシフトの先駆者となる気概を持つことが重要で、それが結果として安定的・持続的な成長に繋がります。その力を得るためにも、まず自らをよく知ること。答えは私たちの中にあるのです。

同時に、当社は、創業50周年という蓄積の中で、様々な課題を抱えるお客様との対話を通して、どのような形でお役に立てるのか議論してきました。残念ながら、ディール(取引)として結実しなかったお話もありますが、そうした取り組みを積み重ねることで、お客様との信頼関係に繋がっていく。また、そういった過程の中で、多くの方々にお世話になったことを忘れない、ということが、企業としても、一個人としても重要です。

この発想を当社で働く人たちとより深く共有すると、今後、ますますよい会社に成長すると確信いたします。

## トップコミットメント

異業種とのアライアンスが  
新たな価値を育む——2020年度の成果について、そして引き続き、重点  
課題と認識されていることはなんですか？

2020年度は、アライアンスパートナーであるみずほ  
フィナンシャルグループ、そして丸紅グループとの連携  
の2年目で、リコーリースとの協業を開始した年です。

〈みずほ〉連携については、通信事業者の設備投資  
ニーズの取り込みをはじめ、コロナ禍におけるお客様の  
ニーズを捉えた取り組み、不動産や環境エネルギー分野  
での案件捕捉などにより、前年度を上回る実績を上げる  
ことができました。

丸紅グループとの連携では、主にグローバル分野での  
協業を進めています。当社と丸紅との合併会社「みずほ  
丸紅リース」を通じて、チリの水道事業会社や、フィリピン  
の水力発電会社への出資を行うなど、海外インフラ  
事業の取り組みを拡大しました。

丸紅は商社として、かなり早い段階から水、電力など  
を扱う海外プロジェクトに参画し、スケールの大きな仕事  
に取り組んでおられます。我々にとっては知見や拠点が  
ない分野に協業の形で入ることができ、大きな学びに  
なっています。今後も発展途上国の社会基盤づくり  
においても、様々な形でお役に立つ場面が出てくる  
のではないかと思います。

また当社はその成り立ちから、大企業との接点を中心と  
した事業に取り組んできましたので、リテールの分野での  
知見やノウハウが不足しています。リコーリースとの連携  
では、同社のベンダーファイナンスのノウハウや、お客様  
接点の仕組みを取り入れ、アプリケーションビジネスを  
推進いたします。両社それぞれが、強みを持つ商品の  
相互顧客提供や、環境・医療等の新たな協業分野への  
検討を進めています。

さらに新たなビジネス領域の拡大の一環として、当社は  
2021年4月以降、日鉄興和不動産とみずほキャピタル  
の株式取得を行いました。

日鉄興和不動産に関しては、持分法適用関連会社化し、  
同社の不動産デベロッパーとしての豊富な経験とノウハウ  
を共有することで、不動産ビジネス領域への拡大を図る  
予定です。

みずほキャピタルの株式取得に関しては、ベンチャー  
投資に関するノウハウを獲得し、スタートアップ企業が  
創造、開拓、牽引する新たなビジネス機会を早期から  
機動的に捕捉していくことを狙いとしています。

ベンチャー企業の皆様は卓越した技術やユニークな  
発想力がありますが、どうやったらマネタイズできるのか  
という部分が課題です。資金力、人的ネットワークや、  
顧客接点の部分で我々がお役に立てる分野が無数にある  
のではないかと考えています。

「人」をなにより大切にする  
企業経営を目指して——2021年度は経営理念を改定されました。経営に  
おける位置づけを教えてください。

近年、自然環境や社会問題への意識が急速に高まり、  
デジタル技術の飛躍的な進捗など、当社を取り巻く環境  
は激変しています。当社グループが更なる飛躍を遂げる  
ためには、既存の枠組みを超えた事業展開やアライア  
ンスが必須ですし、サステナビリティへの取り組み、そして  
社員との使命感の濃密な共有が不可欠です。

それらを踏まえて、2007年に制定した経営理念を振り  
返ると、創業以来の素晴らしい精神が宿りつつ、一方で  
「金融サービス」という言葉とともに、従来型の金融の

枠組に限定したような表現も存在していました。そこで  
今こそ、経営理念を社会の変化にあった形に捉え直す  
タイミングではないかという議論が高まりました。

最前線の意見を吸い上げ、何度も議論の場を設け、  
自分たちの会社のことを、社内外の方々とどうやったら  
共有できるのかも考えました。そして私たちにとって、  
もっとも重要な経営理念を、これからの自分たちの可能  
性に繋がった言葉、次のステップをイメージできる言葉、  
お客様や社員の口をついて自然と流れでるような、覚え  
やすく、シンプルな表現に改定することとしました。

2021年に公表した、当社グループの使命である〈ミッ  
ション〉は、「ニーズをつなぎ、未来を創る」、目指す姿  
である〈ビジョン〉は「サステナブルな社会のクリエイ  
ター」といたしました。

そして行動指針である〈バリュー〉は、「Challenge  
(挑戦)、Change(変革)、Create(創造)」という「3つのC」  
に「Collaborate(協働)」を掛け合わせる形としました。

アライアンスはもとより、どのような仕事も、ひとりの  
人間、ひとつの部署だけで完結することはありません。  
協働することで大きな広がりにつながりますし、ステーク  
ホルダーとの連携や協働で、挑戦・変革・創造の「3つのC」  
が加速します。

今後は異業種との間で「こんな組み合わせがあったの  
か」と刮目されるような、ユニークな連携もお示しできる  
のではないかと考えています。

——「サステナブルな社会のクリエイター」というビジョン  
の下、新たに発表したマテリアリティについてお聞か  
せください。

マテリアリティの特定においては、役員インタビューや  
社員インタビューを行い、経営会議、取締役会などを  
含めて、何度も話し合いました。

やはり私たちの仕事の基本は、お客様の課題を解決し  
たい、お役に立ちたいという、第一線の現場の思いの中  
にあります。価値あるサービス・ソリューションの提供を  
通じ、お客様とともに社会課題の解決に努め、持続的な  
社会の実現を目指す。その実践を通して、「サステナブル  
な社会のクリエイター」になるべく邁進しています。

当社グループが優先的に取り組むべきテーマとして、  
「脱炭素社会実現への貢献」、「健康で豊かな生活への

貢献」、「生活を支える社会基盤づくりへの貢献」、「循環型  
経済の牽引」、「テクノロジーによる新しい価値の創出」、  
「あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり」という6つの  
マテリアリティを選びました。それぞれのマテリアリティ  
のもと、当社では具体的な実践が始まっています。

たとえば「脱炭素社会実現への貢献」として、環境負荷  
が少ない「流れ込み式」水力発電への参画を始めました。

JNCグループさまが熊本県で運営する「白川発電所」  
は創業1914年という、長い歴史を誇る水力発電所です。  
河川水を直接、発電所に引き入れて発電する「流れ込み  
式」という仕組みのため、大規模なダムを必要とせず、  
環境負荷が低いのが特徴です。

ただし季節によって水量が変化する特性があり、電力  
が安定しません。そこで当社は、売電収入に応じた従量  
課金型のリースというプロジェクト投資のスキームを組成  
しました。リースを活用したプロジェクト投資によって、  
環境保護と新たな事業参画が可能な事例として、今後の  
更なる展開に期待しております。

また2021年6月から「みずほSDGsリース」という商品  
をスタートさせました。これはリース、割賦販売等の  
契約に対し、お客様からの物件金額の0.1%相当額の寄付  
と当社による同額のマッチングギフトの合計0.2%相当額  
をSDGs達成に向けた活動をしている団体に寄付する  
ことを付加した仕組みです。加えて、みずほリサーチ&  
テクノロジーズが実施する集合WEBセミナーと個別コン  
サルティングを提供し、お客様のSDGsへの取り組み  
促進を支援するという、リース業界初の取り組みです。

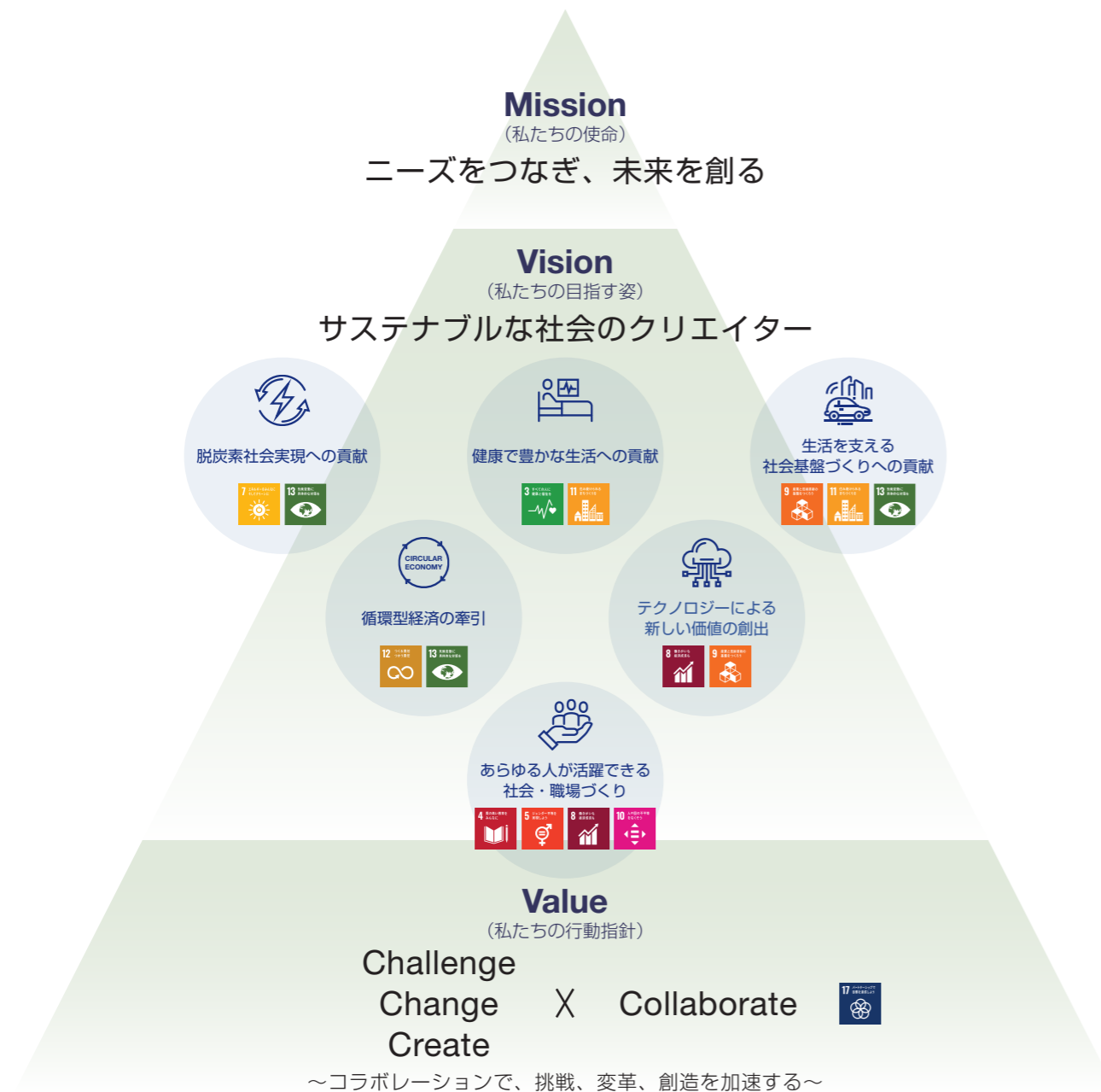
## ——6つのマテリアリティに優先順位はありますか？

6つのマテリアリティはすべて重要ですが、私の中では  
「あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり」という項目を  
より大きく捉えています。

私は20代の頃、病気が原因で、約8カ月間、休職した  
ことがあります。当時はまだ子どもも幼く、働きたくても  
働けない時間というのは、非常に苦しいものでした。幸い、  
健康を取り戻してからは、仕事ができること、お客様へ  
いろいろなご提案ができることなど、すべてが喜びにあふ  
れ、輝いて見えるのです。この経験を通して、やはり社員  
の心身の健康は最も重要なことだと確信しています。

私が社長に就任した際、「社員の皆さんが生き活きと、

## トップコミットメント



安心して働くことができ、家族をしっかりと守っていける、そういった会社であり続ける」と約束しました。

サステナビリティ経営を支えるのは、第一に「人」であり、「人」をどこまでも大切にするという発想が重要です。従業員からはじまり、そのご家族、お客様、関連会社、あらゆる人たちへと繋がり、身近な場所から世界へと通じる大きな視点でもあると思っています。

また「人」を大切に経営の前提として、コーポレートガバナンス体制の充実が重要です。経営の監督と執行を分離し、各分野に造詣の深い社外取締役を招聘。幅広い視点から監督と助言をいただき、取締役会等の議案に対する多面的な検証と奥の深い議論を実現させています。

特に経営理念やマテリアリティは、みずほリースのメッセージとして、広く世の中の方々に理解して頂きたい

との考えから、社外取締役のご意見を活かさせて頂いている部分が多いです。また取締役会における意思決定のプロセスの透明性や実効性の向上にも取り組んでいます。

## 開かれたプレーヤーとして 新たな社会価値を生み出す

——コロナ禍で迎えた2020年度の業績はいかがでしたか。

2019年度から5年間を計画期間とする第6次中期経営計画の2年目にあたり、大変厳しい環境が続く中、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等との連携を充実させました。コロナ対応を図られるお客様のニーズ

にお応えして、リースバックなどのソリューション提供に注力いたしました。

その結果、2020年度決算については当初の予想を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益で218億円と、8期連続での過去最高益更新となりました。営業資産残高は前年度末比で約2,300億円増加して2兆3,224億円となり、収益源となる基盤を強化しています。グローバル分野では2021年3月末の残高は2,657億円となり、こちらも着実に増加しています。

年間配当金については、2021年3月期は前年度から10円増配の92円(配当性向20.4%)で、19年連続での増配です。2021年度の業績予想は、親会社株主に帰属する当期純利益を230億円、配当予想は110円としており、2021年配当性向は23.1%を予定しています。

——中期経営計画の進捗と今年度の目標を教えてください。

第6次中期経営計画では、最終年度である2023年度の数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益300億円」「グローバル分野の営業資産残高 2019年3月比3倍」「連結配当性向 25%以上」を目指しています。その達成に向けて、当社グループは変革のまっただ中にいます。

第6次中期経営計画の3年目にあたる2021年度のテーマは「Collaborate(コラボレート、協働)=力を合わせて共に働く」といたしました。

経営環境が急速に変化する時代に成長を継続するには、従来のファイナンスリースだけでなく、環境・エネルギー、医療・ヘルスケアなど、社会的な重要性が増している分野への取り組みが欠かせません。そのためにも各アライアンス先との協働、お客様の事業サイドでの協働、新たなテクノロジーを有するスタートアップ企業との協働など、「コラボレート(協働)」が持続的な成長のキーになると考えています。

これらを実現するために、私たちは様々な企業とのアライアンスを柔軟かつ機動的に活用できる、「開かれたプレーヤー」として存在したいと考えています。

新しいパートナーと協働する際は、これまでの実績や企業文化を大切にしながら、新たな土台で次の発展へと繋げていくのが基本です。異なるものを受け入れる土壌があれば、多様な人材が集まる会社になれます。それが

「人材のダイバーシティ」と「ビジネスのダイバーシティ」に繋がり、当社グループの成長のエネルギー源となるのです。

そして真の協働のためには、自らを正直にさらけ出すという気持ちがベースになります。そうすることで、本当の意味でのコミュニケーションが生まれ、コラボレーションが形になっていくのだと思います。

——最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

今、改めて実感するのは、企業の論理だけでビジネスが継続できるものではないということです。

サステナブルであることそのものが強く問われる時代に生きる私たちは、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重し、皆様と良好な関係を築いていく必要があります。

新しい経営理念の下、価値あるサービス・ソリューションの提供を通じて、お客様とともに社会課題の解決に努め、社員一人ひとりがサステナブル社会のクリエイターとして、新しい世界を創っていく役割を担っているのだと思います。

そしてコロナ禍の厳しい経済環境の中で、順調な成績となったことは、ステークホルダーの方々のご協力があったからこそです。改めて感謝申し上げますとともに、引き続き、力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

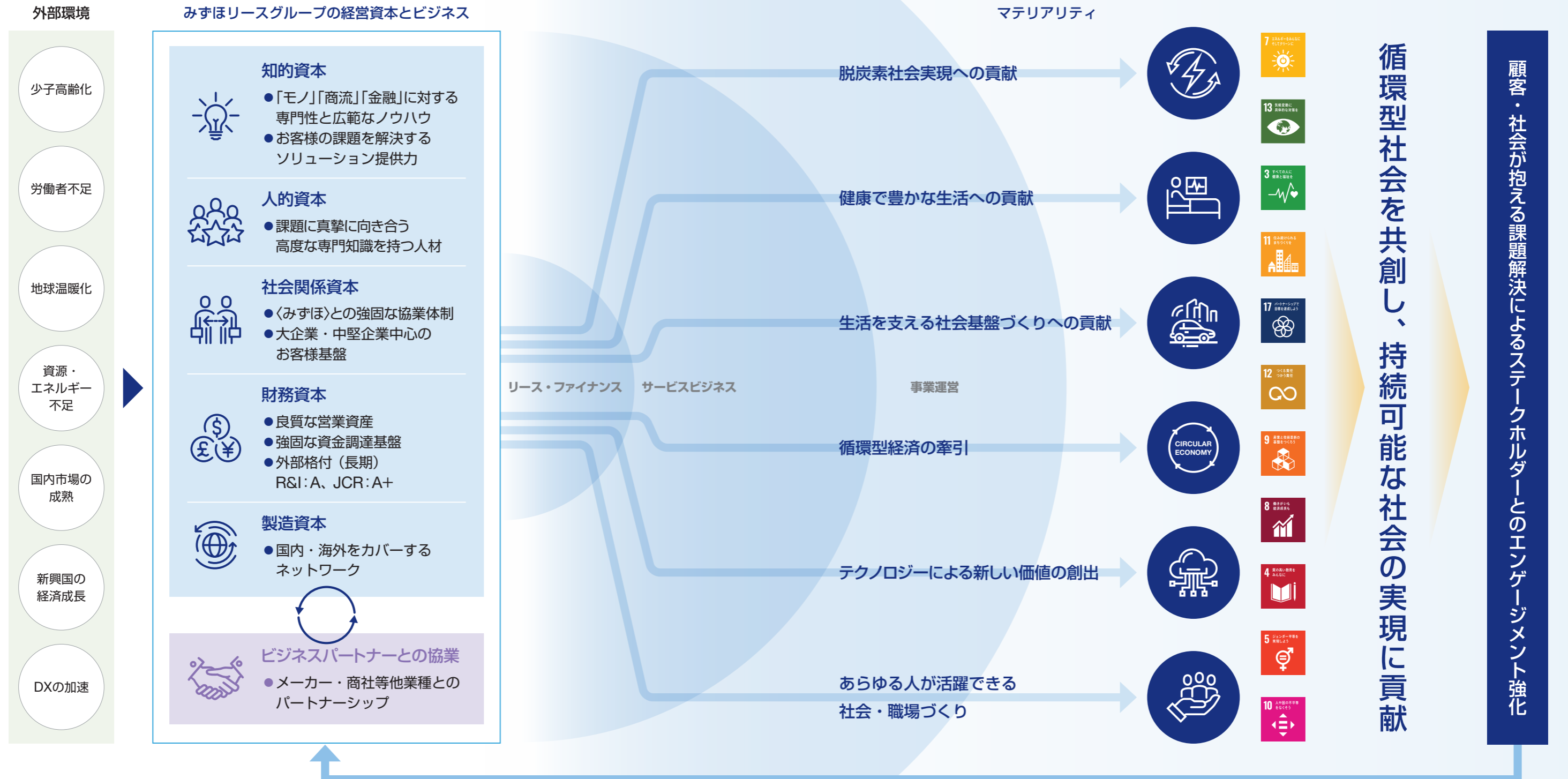




# みずほリースグループの価値創造プロセス

“みずほリースグループは、ファイナンスを超える新たな発想と飽くなき挑戦で、循環型社会を共創し、持続可能な社会の実現に貢献します”

みずほリースグループは、真摯な変革と挑戦、そして事業領域の拡大を通じてお客様へソリューションを提供し、様々な環境変化による新たな課題に取り組んでいます。独自の経営資本とアライアンスによって、モノ価値の「所有」でなく「利用」に立脚した発想を根に、パートナーやステークホルダーと共に、ムダをなくす循環型社会を創り、長期的に持続可能な社会の実現を目指します。



|                |          |       |        |                   |                                   |
|----------------|----------|-------|--------|-------------------|-----------------------------------|
| 第6次中期経営計画 注力分野 | 環境・エネルギー | 不動産   | 航空機    | 最終年度(2023年度)の数値目標 | 親会社株主に<br>帰属する当期純利益 <b>300</b> 億円 |
|                | 医療・ヘルスケア | グローバル | テクノロジー |                   |                                   |

## みずほリースグループのサステナビリティ

サステナビリティ  
統括責任者コメント

常務取締役  
高橋 利之



事業環境の不確実性が高まる中、気候変動やそれを起因とする環境課題、あるいは貧困や教育、健康や福祉といった社会課題に対する取り組みの重要性は、従来に増して高まっています。サステナブルな社会をどう作り上げ、どう維持していくか。当然ながら、我々企業の存続は、この問いと無縁ではありません。むしろ、事業活動を通じて、如何に主体的に、能動的に、この問いの「解」を創造し、お客様にご提示していけるのか。今や、サステナビリティに対する強い着意こそが、企業経営の根幹をなすものといっても過言ではないでしょう。

### マテリアリティ特定プロセス

当社では、サステナビリティ経営にあたってのマテリアリティ(重点項目)として、「脱炭素社会実現への貢献」「健康で豊かな生活への貢献」「生活を支える社会基盤づくりへの貢献」「循環型経済の牽引」「テクノロジー

による新しい価値の創出」「あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり」の6つを掲げております。マテリアリティの抽出・選定にあたっては、約300項目の課題項目を網羅的にリストアップした後、外部有識者の知見を活用しながら、当社事業との連関や今後の戦略への影響度などを分析し、更に広く役職員との対話を通して、組織的な決定に至ったものです。この選定プロセスは、当社役職員一人一人が、社会における当社の存在意義を見つめ直し、今後当社が挑むべき事業の将来像と取るべきリスクの表裏について、しっかりと意識合わせをする重要な機会になりました。

### サステナブルな社会のクリエイターとして

リース会社としての長く、豊富な経験を有する当社には、「モノ・商流・金融」の各側面から、お客様のサプライチェーンに深く関与しており、ニーズに応じた様々な課題解決を提案してまいりました。いわゆる「持た

ない経営」のご提案もその一つです。「所有」ではなく「利用」を重視する価値観は、まさに「循環型経済」の出発点です。「モノ」の価値を最大限活用し、必要に応じてこれを再生し、更に継続的な利益創造へ繋げる。当社は、この循環を先導し、牽引する役割が果たせるものと考えております。

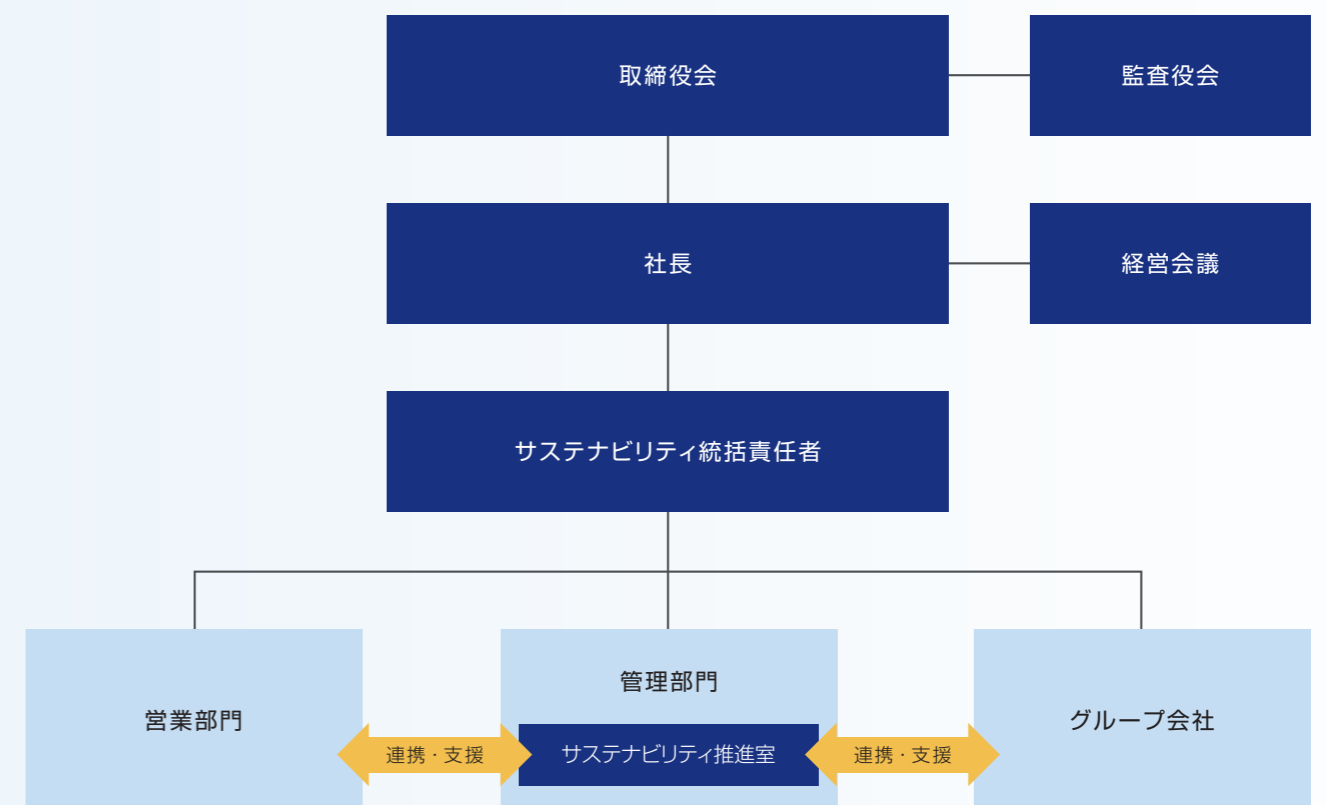
サステナビリティ経営にあたって重要なことは、各ステークホルダーとの継続的な対話です。特に、今後の気候変動に関しては、政府による「2050年カーボンニュートラル」目標で示されるように、社会的にもしっかりと対応が求められております。当社としては、TCFD提言に基づく開示要請に即して、気候変動リスクに対する対応を行い、これを適時適切に開示してまいります。

役職員一人一人がサステナビリティの重要性をしっかりと理解し、全社一丸となってこれに取り組んでいくことが大切です。日々の業務の中での具体的な取り組みとして、これを還元し、サステナビリティへの取り組みと当社事業の成長・飛躍とは「表裏一体」の関係にあることを体感できる形で進めてまいります。

当社ビジョンである  
「サステナブルな社会のクリエイター」  
これは、決して遠い将来の姿ではありません。

### サステナビリティ推進体制

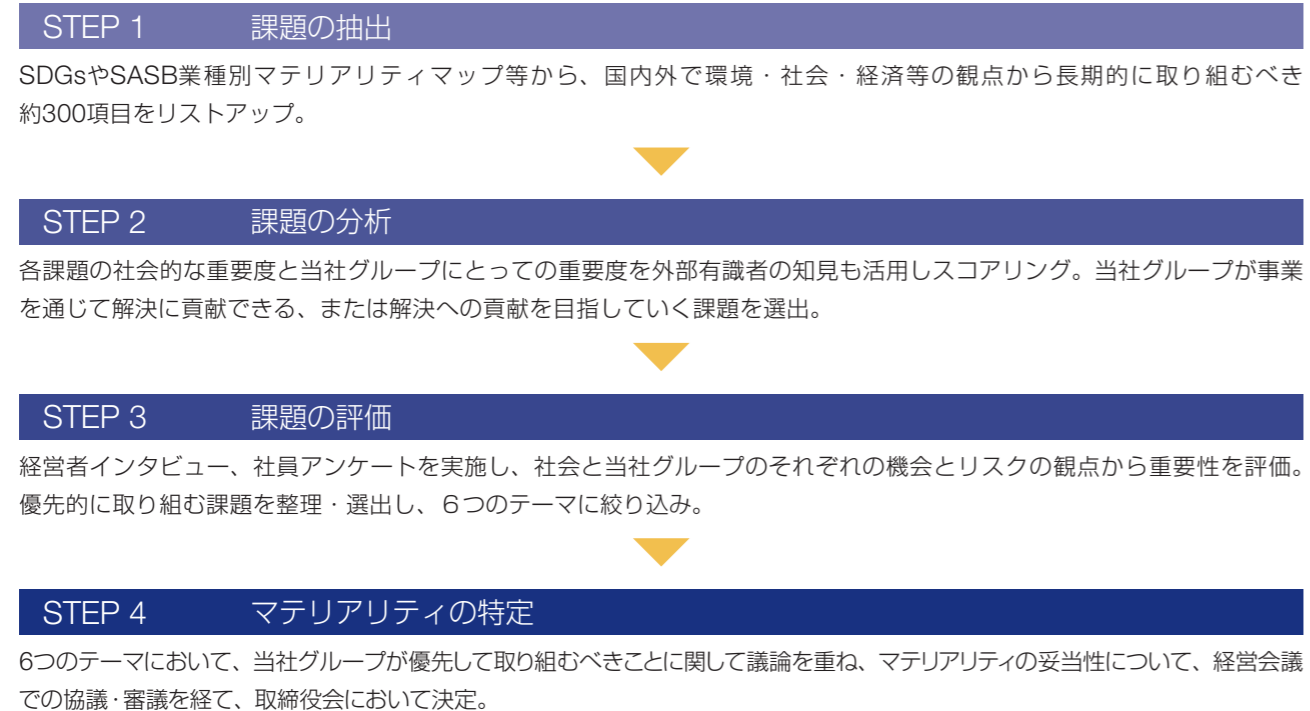
経営企画部内にサステナビリティ推進室を置き、サステナビリティにかかる企画・立案及び施策の推進を行っています。また、計画・推進に係る重要な事項は、取締役会で決議を行っています。サステナビリティに関する議論は、定期的に経営会議及び取締役会に報告され、当社経営方針の決定に活かされています。マテリアリティに対する取り組みを事業戦略と一体化させて推進してまいります。



## みずほリースグループのマテリアリティ

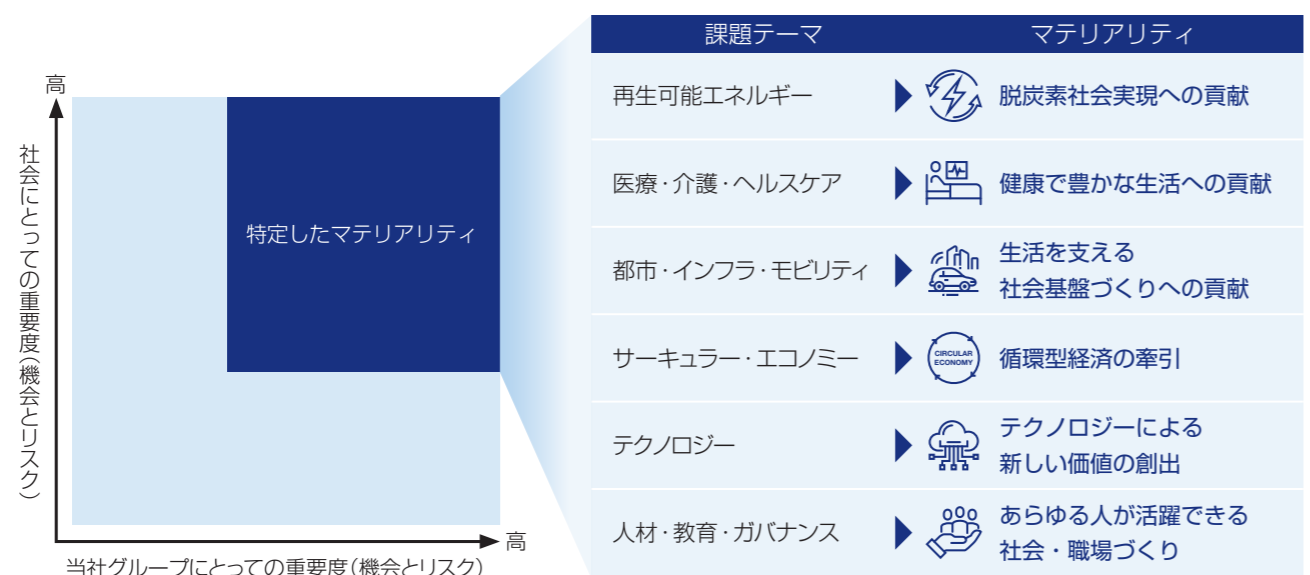
環境・社会課題への企業の取り組みの重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて優先的に取り組むべき6つの重要課題をマテリアリティとして特定することで、これらのマテリアリティに対する取り組みを事業戦略と一体化させて具体的に推進していきます。

### マテリアリティの特定プロセス



### マテリアリティ特定にあたって

SDGsやSASB業種別マテリアリティマップなどから、国内外で環境・社会・経済等の観点から長期的に取り組むべき課題を網羅的にリストアップし、経営者・社員・外部有識者の多角的視点により、社会と当社グループのそれぞれの機会とリスクの観点から優先的に取り組むべき課題を特定しました。



### 特定したマテリアリティ

豊かな未来を創り、持続可能な社会の実現に貢献するため、ビジネスを通じて何ができるのかを考え、マテリアリティを特定しました。

気候変動や、健康・福祉、都市・インフラ・モビリティ等の社会環境課題に対し、新たなテクノロジーの活用やサプライチェーン支援、モノ・サービスの利用価値の提供等も用いて循環型社会への移行を推進しながら、課題解決に貢献していきます。これらすべてを支える基盤として、人材・教育・ガバナンスの強化・拡充に一層努めていきます。

| マテリアリティ             | マテリアリティに対する主要な取り組み   | 関連するSDGs                                       |
|---------------------|--|--|
| 脱炭素社会実現への貢献         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 発電・送電・蓄電・利用のマネジメントシステムの構築</li> <li>● 再生可能エネルギー事業へ参画しビジネスフィールドを拡大</li> <li>● 省エネ、エネルギー効率化ソリューションの拡充</li> </ul> | 7 再生可能エネルギー、13 気候変動                            |
| 健康で豊かな生活への貢献        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療メーカーとのアライアンスを通じた、メンテナンスやデータ分析等と一体化したサービスの提供</li> <li>● 施設、設備、機器を包括したトータルソリューションの提供</li> </ul>               | 3 健全な働き方、11 持続可能な都市とコミュニティ                     |
| 生活を支える社会基盤づくりへの貢献   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● インフラ整備、モビリティ普及のためのソリューション提供</li> <li>● 防災や災害に備えた設備導入の仕組みづくり</li> <li>● スマートシティ、地方創生事業への参画</li> </ul>          | 9 持続可能な都市とコミュニティ、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動     |
| 循環型経済の牽引            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーンの中のあらゆる段階での支援</li> <li>● メーカーとの連携によるライフサイクルコスト低減</li> <li>● モノの利用価値の最大化(サブスクリプション、シェアリング等)</li> </ul> | 12 持続可能な消費と生産、13 気候変動                          |
| テクノロジーによる新しい価値の創出   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビッグデータやAIを利用したプラットフォームの提供</li> <li>● スタートアップ企業への出資を通じた新ビジネスの創出</li> <li>● テクノロジーを活用した業務効率化</li> </ul>         | 8 持続可能なエネルギー、9 持続可能な都市とコミュニティ                  |
| あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>● キャリア採用による多様な人材の確保、女性の活躍支援</li> <li>● 労働時間と勤務場所の自由度の向上</li> <li>● ガバナンス、内部統制の強化</li> </ul>                     | 4 働きがいと経済成長、5 ジェンダー平等、8 持続可能なエネルギー、10 公正な社会と繁栄 |

## マテリアリティの取り組み事例



### 脱炭素社会実現への貢献

#### 環境負荷が少ない流れ込み式水力発電への参画

JNCグループさまが熊本県菊池郡大津町で運営する水力発電所(白川発電所)にて使用する水力発電設備について、当社は従量課金型のリースを通じて、当該発電事業の売電収入に応じたプロジェクト投資型リースを実行しました。

白川発電所は1914年に操業を開始し、2020年に大規模改修を実施した、発電能力9,500kW(一般家庭約13,900戸分の年間発電量)を有する水力発電所です。水力発電は二酸化炭素排出量が少ない上、ここは河川水からごみを取り除いた後に、水路を通して水槽へ導き、水圧鉄管を落下させることで水車を回して発電する「流れ込み式」の仕組みのため、大規模なダムを必要とせず環境負荷が低いのも特徴です。

気候変動や資源・エネルギー問題対応の重要性がより一層高まる中、当社グループはお客様と共に事業活動を通して脱炭素社会の実現に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



### 健康で豊かな生活への貢献

#### 地域の安全と医療を支える電力設備パトロール・ドクターヘリのリース

東北電力グループの一員である東北エアサービス株式会社さまは、ヘリコプターによる送電線の巡視・点検や物資の輸送、防災ヘリ・ドクターヘリの運航・整備等を手掛けており、ヘリコプター運航に関わる確かな経験とノウハウにより人々の生活を支えています。

東北エアサービスさまが、電力設備パトロール及びドクターヘリとして「川崎式BK117C-2型ヘリコプター」を導入されるにあたり、当社のリースをご活用いただいています。



### 循環型経済の牽引

#### 森林との共生による地域活性化と循環型社会実現への取り組み

宮城県大崎市で始まった「VESTAプロジェクト」は、身近にある森林資源を地域全体として共有し、樹木を建材や家具製作の利用だけでなく、余すことなく活用するカスケード利用(木材の副産物利用、残材利用)により、持続可能な森づくりやエネルギーの地産地消、中山間地域の地域活性化を目指す新たな循環型社会構築への取り組みです。

これまで捨てられてきた木質系の副産物や林地残材をチップ化し、コージェネレーションシステムを使って電気と熱を同時に作り出し、その電気と熱エネルギーは敷地内に新たに作られた地元材を使用した板倉造りのエコ住宅群「サスティナヴィレッジ鳴子」の生活に利用されます。

同プロジェクトは、観光、環境教育、アウトドア事業等の取り組みも行い、森林資源を根幹に据えて地域全体での共生を目指しています。

当社は木材チップ製造設備及びボイラー設備のリースを通じて、「VESTAプロジェクト」が目指す持続可能な循環型社会の実現をサポートしています。



### 循環型経済の牽引

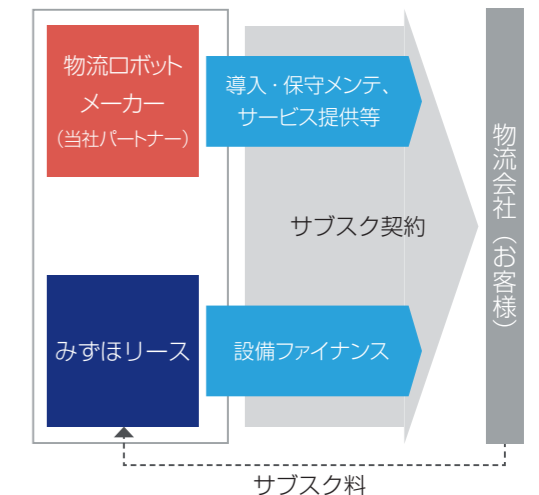
#### モノの「所有」からサービスの「利用」へと変化するお客様のニーズに応える

当社はパートナーとなる物流ロボットメーカーと共に、大手物流会社が倉庫にて導入をするAMR(自律走行搬送ロボット)のサブスクリプションサービスの提供を開始しました。

AMRは主に入荷や棚入れ、ピッキングなどで使われ、人と協働しながら作業支援を行う自律型のロボットであり、EC需要の高まり等による慢性的な物流業界の人手不足を解消するために活躍しています。

サブスクリプションサービスは当社とパートナーが契約を通して「モノ」と「サービス」を提供するもので、パートナーとなる物流ロボットメーカーはモノを利用し付加価値を出す上で必要なサービスを提供します。

市場の成熟化や情報通信技術の発展等により、利用期間や利用料に応じた多様な料金プランでサービスを提供していくサブスクリプションビジネスは今後ますます需要が増加していくことが予想される中、当社はメーカー等のパートナーとなりビジネスの推進を支援し、お客様のニーズに応えてまいります。

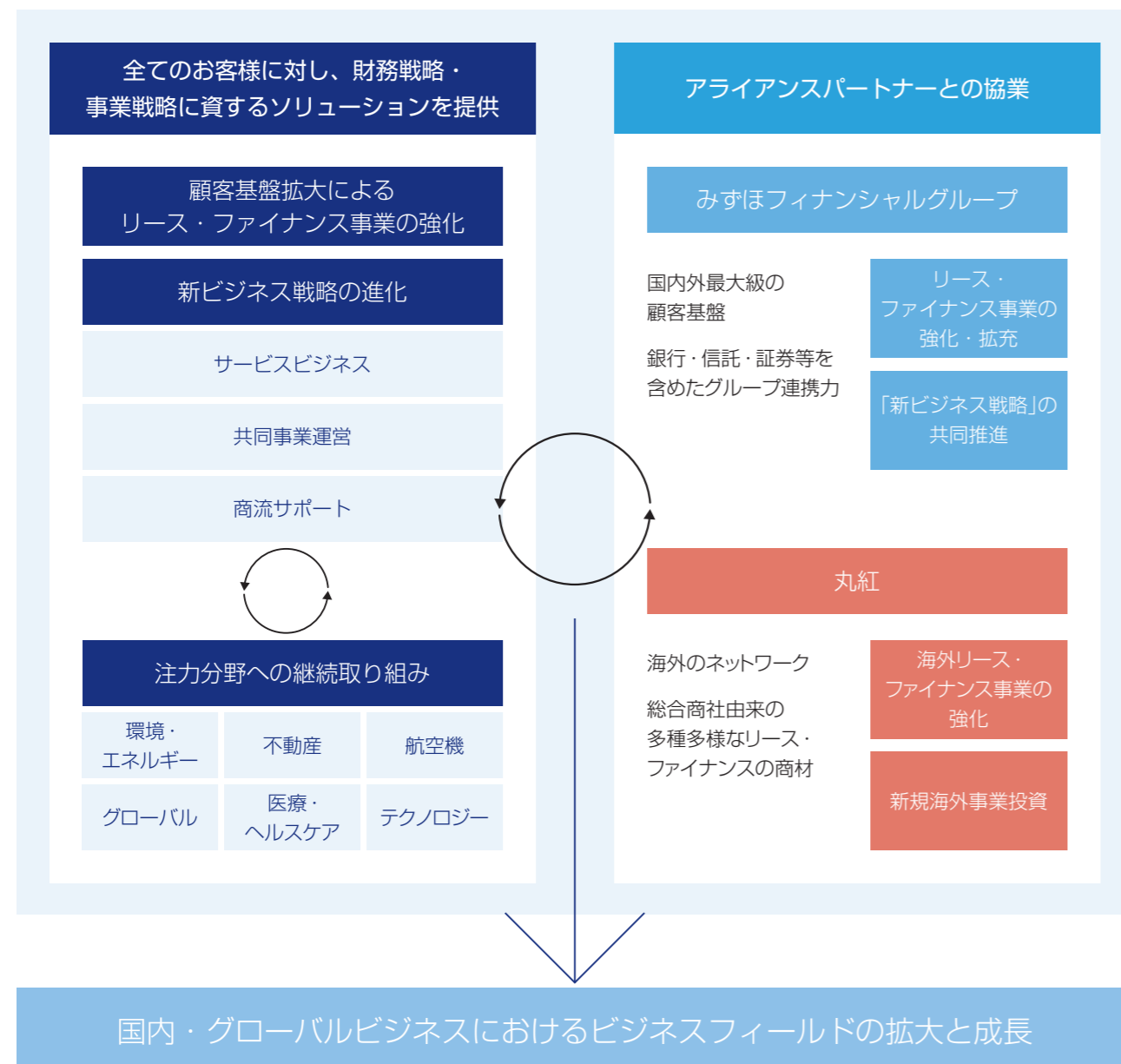


第6次中期経営計画 (2019年度～2023年度)



代表取締役副社長  
中村 昭

ビジネス戦略の概要



当社グループは、2019年度より5年間を計画期間とする第6次中期経営計画をスタートし、本年で3年目の折り返しを迎えました。この計画は『お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー』をビジョンとして掲げており、全てのステークホルダーの皆様への価値創造をコミットするものです。

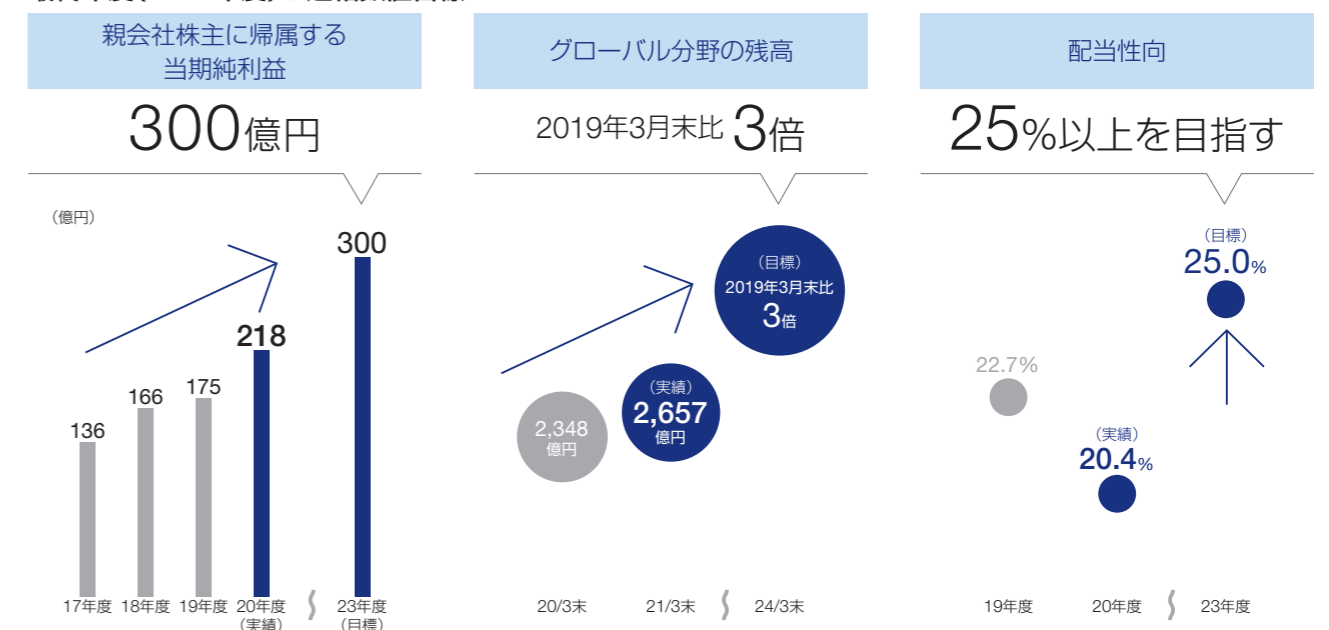
「事業領域の拡大」と「マーケットの成長性・社会課題解決に向けた取り組み」によってお客様のビジネスモデルの高度化に対応する『新ビジネス戦略』や、社会構造・産業構造の変化を捉えた『注力分野への取り組み』と、みずほフィナンシャルグループ並びに丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいてお客様との価値共創や新たな事業展開に挑戦してまいります。

当社はコロナ禍においても社内外の業務の電子化やオンライン化といったビジネスプラットフォームの変革を進めており、これを一例として、ビジネスフィールドの拡大に対応するため「グループガバナンスの強化」「業務生産性の向上」「人材戦略」「リスクリターン運営の高度化」を軸に経営基盤の強化にも引き続き取り組むことで、当社グループの更なる成長を目指してまいります。

経営基盤の強化の概要

|               |  |
|---------------|--|
| グループガバナンスの強化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ連携の強化</li> <li>●グループ間の機能集約</li> </ul>  |
| 業務生産性の向上      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネス推進体制の抜本的な見直し</li> <li>●IT活用による業務の効率化と高度化</li> </ul>  |
| 人材戦略          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●人事・報酬制度の改定</li> <li>●専門性の高い人材の育成・採用</li> <li>●人材ポートフォリオ運営の高度化</li> <li>●ダイバーシティ推進・働き方改革</li> </ul> |
| リスクリターン運営の高度化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●リスクマネジメント</li> <li>●ポートフォリオマネジメント</li> <li>●財務ALM</li> </ul>                                       |

最終年度(2023年度)の連結数値目標



## アライアンスパートナーとの協業

### 〈みずほ〉との連携・協業

当社は2019年3月に、(株)みずほ銀行との資本業務提携を実施して以降、〈みずほ〉との連携体制の構築、並びに協働でのビジネス推進に注力してまいりました。当社グループが培ってきた「モノ」に関するノウハウや商流・ビジネスに対する知見を活用し、〈みずほ〉のお客様に対して、事業推進に資するソリューションを協働して提案してまいりました。第6次中期経営計画に掲げる成長が見込める各注力分野についても、テクノロジー分野での通信事業者の5G対応などの設備投資ニーズの取り込みをはじめ、不動産分野での協業によるメザニンローン等の実行等、着実に実績を挙げております。

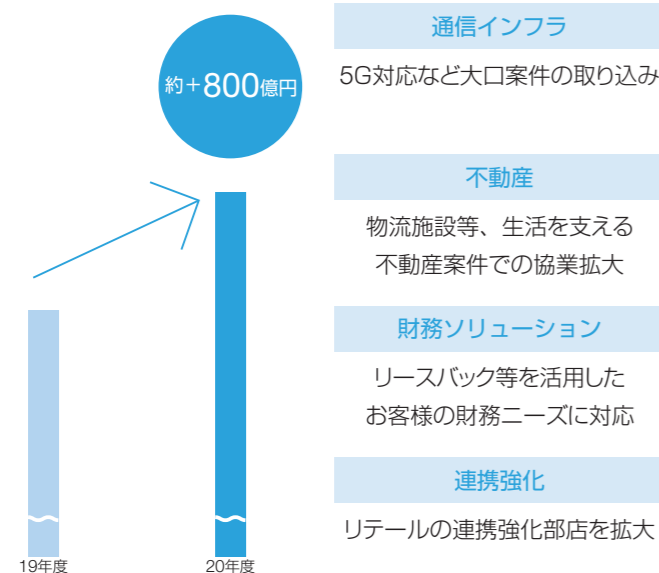


この結果、2020年度の連携による契約実績(管理会計ベース)は、2019年度比で約800億円の増加と伸長いたしました。当社グループはこの協業体制をさらに加速し、事業領域の拡大を目指してまいります。

### 連携による契約実績\*

※管理会計ベース

■ 2020年度の連携による契約実績は、前年度比約800億円増加、採算性も向上



#### 通信インフラ

5G対応など大口案件の取り込み

#### 不動産

物流施設等、生活を支える不動産案件での協業拡大

#### 財務ソリューション

リースバック等を活用したお客様の財務ニーズに対応

#### 連携強化

リテールの連携強化部店を拡大

### 21年度の推進施策

再エネ

不動産

財務ソリューション

サブスクリプション

■ 2021年度は、不動産やコロナ禍でのお客様への財務ソリューションの提供での協業に加え、再エネ分野やサブスクリプション等サービスビジネスでの協業を推進し、更なる連携強化を目指す

### 丸紅グループとの協業

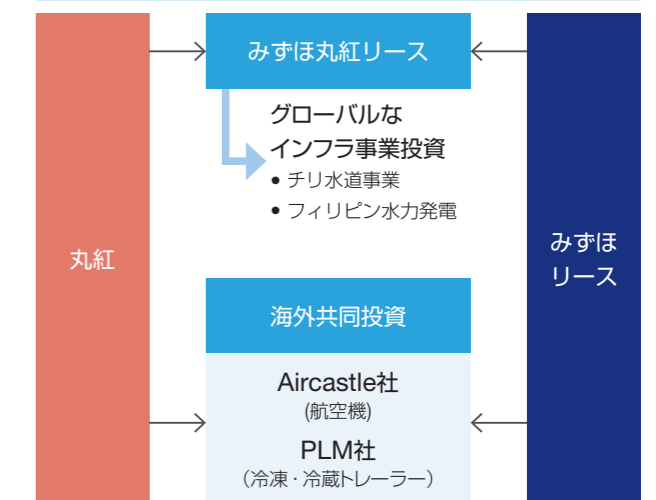
当社と丸紅グループは2019年2月にリース・ファイナンス事業における提携を開始し、主にグローバル分野において協業を進めており、2020年3月に米国における冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタルの専門最大手であるPLM Fleet, LLCの持分を取得しました。今後も堅調な推移が見込まれる米国の冷凍・冷蔵輸送市場での着実な成長を図ってまいります。

また、2020年3月に航空機オペレーティングリース事業を営むAircastle Limitedの持分を取得しました。同社の幅広いネットワークや高度な機体管理能力に加え、高いマーケティング能力やリポジショニング能力を通じて、グローバル市場におけるプレゼンスを図ってまいります。

さらに、2021年2月に当社と丸紅(株)の合併会社であるみずほ丸紅リース(株)が米国でベンダーファイナンス事業を営むAuxilior Capital Partners, Inc.の持分を取得しました。同社の高度な市場分析能力と最新テクノロジーを活用したクイック審査等を通じて、世界最大の米国の機器リース・ファイナンス市場にて更なる成長を目指してまいります。

■ みずほ丸紅リース(株)を通じた事業投資により、2020年度はグローバル分野における丸紅連携の残高は366億円増加

### 丸紅グループとの連携



### (株)リコー及びリコーリース(株)との協業

当社、(株)リコー及びリコーリース(株)は2020年3月に業務提携を開始し、リコーリース(株)のベンダーファイナンスのノウハウや、顧客接点の仕組みやアプリケーション等を活用したビジネスを推進し、また両社それぞれが強みを持つ商品の相互顧客提供や、環境や医療など新たな協業分野の検討を進めています。

個別協調及び紹介案件の組成推進では、連携による2020年度の契約実績は、通信、医療、車両分野などで25億円となりましたが、2021年度では実績化を強く意識して進めるべく、目標値100億円を設定し、協業を進めてまいります。

リコーリース 株式会社  
RICOH LEASING COMPANY, LTD.

MIZUHO  
みずほリース

中小企業中心の顧客基盤  
取引先約40万社  
(中小企業比率98%)

大企業・中堅企業のお客様との  
強固なリレーション

約6,000社のベンダーとの  
取引で培われた  
ベンダーファイナンスの  
ノウハウ

お客様のバランスシートや  
事業戦略上の課題を解決する  
ソリューション提供

ITを活用した業務プロセス等、  
大量の契約を高効率・  
高品質で処理する  
業務体制

注力分野をはじめ、拡大する  
ビジネスフィールドでの  
取り組み

## 経営基盤の強化

当社グループの更なる成長のため、国内・グローバルビジネスにおけるビジネスフィールドの拡大に対応し、「グループガバナンスの強化」「業務生産性の向上」「人材戦略」「リスクリターン運営の高度化」を軸とした経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

### 第6次中期経営計画における経営基盤強化のポイント

#### 国内・グローバルビジネスにおけるビジネスフィールドの拡大と成長

|               | 施策                | ポイント  |
|---------------|-------------------|---|
| グループガバナンスの強化  | グループ連携の強化         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様化するビジネスフィールドに対応し、グループシナジーを最大限に発揮する連携体制の構築</li> <li>● グループ同一機能部門の集約等、一体運営の推進</li> </ul>   |
|               | グループ間の機能集約        |   |
| 業務生産性の向上      | ビジネス推進体制の抜本的な見直し  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務プロセス・ルール・組織の見直しとインフラ整備によりビジネス推進体制を再構築</li> <li>● IT活用により業務効率化を図るとともに、新たな付加価値の創出に注力</li> </ul>  |
|               | IT活用による業務の効率化と高度化 |   |
| 人材戦略          | 人事・報酬制度の改定        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Challengeを推進するための評価・報酬制度の整備</li> <li>● グローバル化や多様化するビジネスに対応した専門分野の人材強化</li> <li>● 人的リソースの効率的活用</li> <li>● テレワーク活用、柔軟な働き方・両立支援等による多様な働き方への対応</li> </ul>    |
|               | 専門性の高い人材の育成・採用    |   |
|               | 人材ポートフォリオ運営の高度化   |   |
|               | ダイバーシティ推進・働き方改革   |   |
| リスクリターン運営の高度化 | リスクマネジメント         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスフィールドの拡大に対応する戦略的キャピタルマネジメントの推進</li> <li>● リスクリターンを明確化・具体化することにより、グループ全体でリスクキャピタル運営を行い、最適なポートフォリオを構築</li> <li>● 多様なポートフォリオに対応した機動的な財務ALM運営</li> </ul> |
|               | ポートフォリオマネジメント     |   |
|               | 財務ALM             |   |

## 資金調達の方針

### 資金調達の方針

当社グループはお客様のニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（資産負債の統合管理）運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達は、金融機関からの借入と市場からの調達による長期及び短期の資金により構成されております。

借入については、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超える金融機関と安定した取引を維持しております。

また、調達環境悪化時の流動性や調達の機動性を確保するため、2020年度末において取引金融機関50社と総額8,709億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約による借入未実行残高は5,628億円と、十分な流動性を確保しております。

市場調達では、CP（コマーシャルペーパー）及び社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPの発行限度額は当社が6,500億円、子会社のみずほ東芝リースが1,500億円であります。社債についても積極的に活用し、2020年度は4年～10年債で750億円を調達しております。

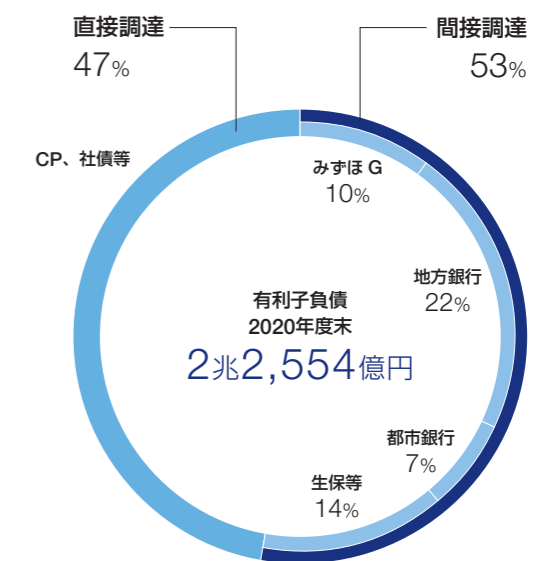
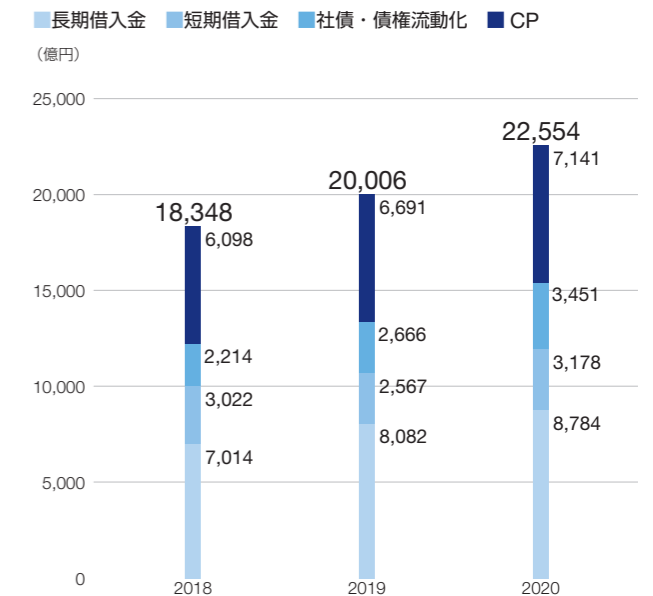
ALMの運営については、関係部の担当役員をメンバーとするPM・ALM委員会を毎月開催し、ポートフォリオ構成や金利見通しに合わせた最適な調達方法について議論を行い、運営方針を決定しています。金利変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタ<sup>※1</sup>やVaR（バリュー・アット・リスク）<sup>※2</sup>などの指標を用いてきめ細かく分析し、機動的なオペレーションを行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

#### 用語解説

※1 **金利デルタ**: 金利が上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示す指標

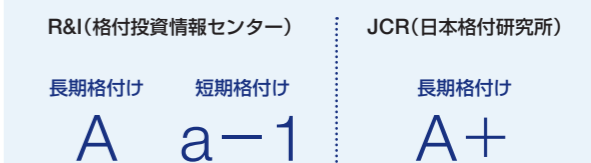
※2 **VaR(バリュー・アット・リスク)**: 相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率のもとでどの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

### 有利子負債残高



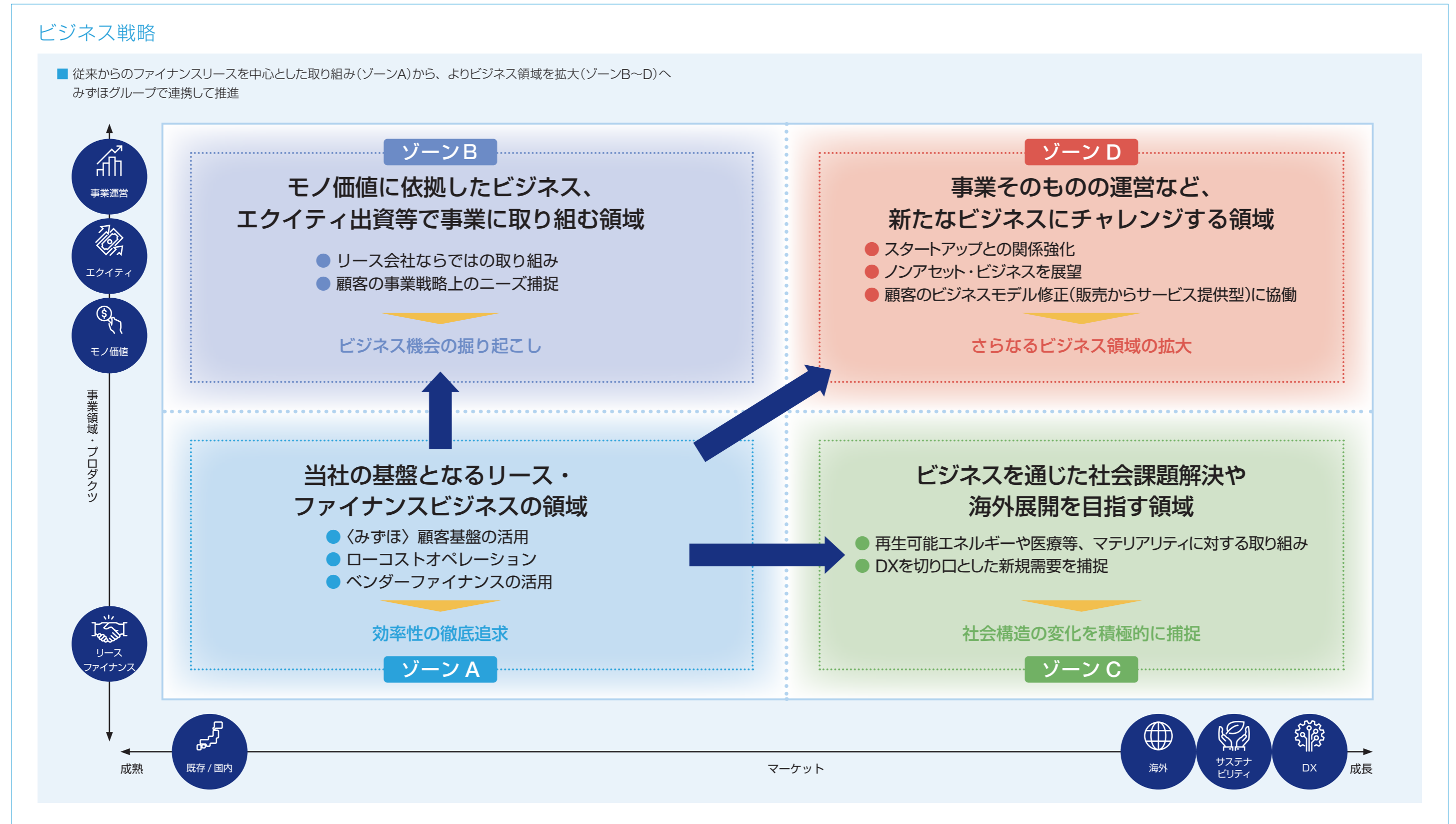
### 信用格付

当社は企業信用力の評価としてR&I（格付投資情報センター）とJCR（日本格付研究所）より信用格付を取得しています。



# ビジネス戦略の全体像

当社ではビジネス戦略を事業領域の拡大と、マーケットの成長性・社会課題解決に向けた取り組みの観点から4つの領域に区分し、ゾーンAを基盤としつつ、B、C、Dの取り組みを進めることで、さらなる成長を目指してまいります。





## 営業部門のビジネス戦略

### 新たなソリューションの提案と未来の創造

常務取締役  
西山 隆憲



#### 当社の課題と取り組み

私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、先行きの不確実性が一層高まっていく中、お客様のニーズは益々多様化・高度化しております。またコロナ禍が一層その流れを加速しているように思われます。

そのような状況下において当社グループは、リース会社としての高い自由度、これまで培ってきたモノ・金融に係るノウハウ、様々な業種のアライアンスパートナーとの協業等を活用しながら、柔軟なソリューションを提供することにより、お客様の経営課題に関わる多様なニーズにお応えしております。

2020年度は厳しい事業環境ではございましたが、みずほ銀行との連携や注力分野への取り組みが奏功し、収益基盤となる営業資産残高を着実に増やすことができました。

「資金を一時的に調達したい」あるいは「コストを平準化したい」といった、コロナ禍ならではのお客様の財務的なニーズに対応したことに加え、通信インフラや物流施設など、社会的ニーズが高い分野で実績を積み上げたことにより、2020年度の契約実行高は13,650億円と前年度比6%増加となりました。

#### 営業活動の2つの軸

2021年度は2つの大きな軸をもとに引き続き積極的な営業活動を行っていききたいと思います。

1つ目は、お客様の「財務戦略ニーズ」に応えることです。リース会社にとりまして「財務戦略ニーズ」に応えることは今までも行ってきたことではございますが、今後もより高度化・多様化・複雑化するニーズに応えてまいります。

2つ目は、お客様の「事業戦略ニーズ」に応えることです。お客様も変化の激しい状況下、新たなビジネスモデルへの取り組みを考えていらっしゃる。そこには「今までのような商品の売切りではなく、販売後もユーザーとの関係を継続しながら持続的に売上を伸ばしていきたい」、「新規ビジネスを行うために設立した新会社への出資比率を下げたい」あるいは「初期投資をできるだけ抑えたい」等、様々なニーズがございます。これらのニーズに対応すべく、お客様との共同事業運営や当社の得意分野である金融サービスを提供しながら積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

#### 注力分野「医療・ヘルスケア」の状況

またSDGsに関わる6つの重要課題の一つである「健康で豊かな生活への貢献」においては、メーカーと連携したPCR検査装置の普及に向けた協力体制の構築や、医療機器のメンテナンスや付帯サービスを含めたサービスを従量料金あるいは定額料金で提供する「サービスビジネス」を、医療・介護機器メーカー等のパートナーと連携しながら展開しております。

#### 今後のビジネス戦略

お客様の「財務戦略ニーズ」や「事業戦略ニーズ」への対応、脱炭素という大きな流れの中でマーケットが拡大しつつある環境エネルギー分野、社会的ニーズが益々高まりつつある不動産分野への取組強化、さらに、単に「モノ」を貸すだけでなく、様々な「サービス」を組み合わせ提供する「サービスビジネス」を今後も拡大してまいります。

そして当社の強みである多様な金融サービスに加えて、今後も金融に留まらない新しいソリューションを提案していくことで、積極的に未来を創造していきたいと考えております。

#### 6つの中計注力分野



#### 注力分野の状況（医療・ヘルスケア）

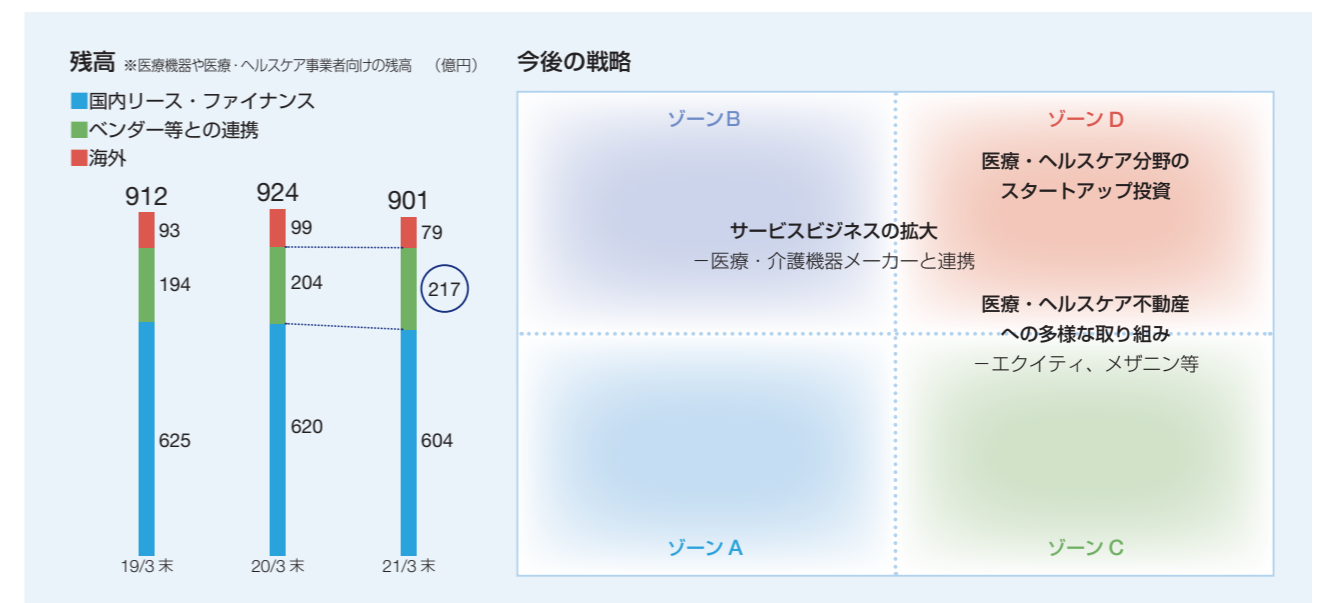


#### 足元の状況と今後の取り組み

- 医療機関の設備投資が抑制傾向にある中、収益性を重視した取り組みにシフト
  - サービスビジネス：メーカーと連携した医療機器のサブスクリプション型利用サービスなど
  - 不動産：介護付き老人ホーム向けメザンローンなど
- 従来の医療機器のリース・ファイナンスに比べ、より事業性の高い領域でのビジネス拡大を目指す

#### 事業戦略

- 従量課金サービス等、医療機器メーカーと連携した取り組み
- IoTを活用した医療・介護サービスの投資ニーズへの対応
- 海外医療機関への取り組み
- お客様等との連携による“地方創生に向けた街づくり”への参画



## 注力分野の状況（不動産）

不動産

**新たな事業領域で価値創造を追求し、  
より進化した不動産ビジネスへ**

常務執行役員  
富田 克典

### 第6次中期経営計画の実績

- 2020年度は、〈みずほ〉との連携による顧客基盤の拡充等に注力し、営業戦略を着実に実行した結果、不動産関連の営業資産残高は前期比33%増の4,818億円となりました。
- また、三菱商事グループの米国不動産開発事業に対する投資を実行するなど、コロナ禍による様々な制約のある中、投資機会の確保やビジネスチャンスの捕捉に努めております。

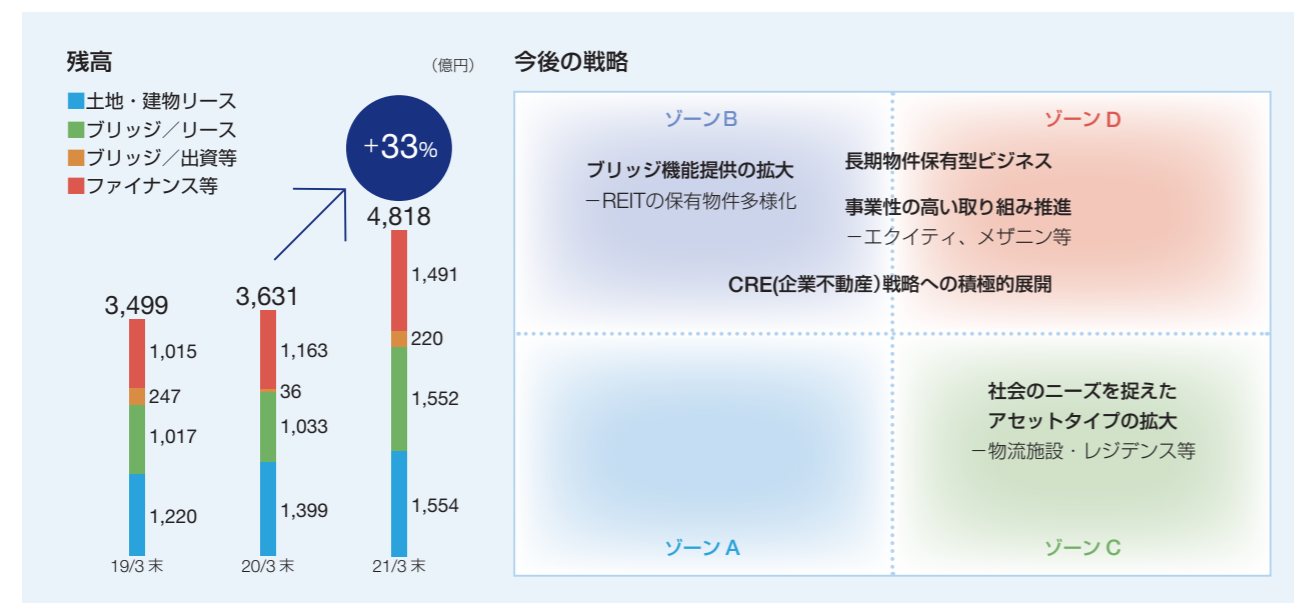


### 成長戦略

- 不動産事業の安定的な収益基盤を確立するためには、戦略的な事業ポートフォリオを構築することが不可欠です。大きく変化する事業環境を適切に見極め、最適な資産配分による収益の極大化を図ってまいります。
- また、これまでの不動産事業の枠にとどまることなく、ビジネスパートナーとの連携・協業による新たなビジネスにも挑戦してまいります。日鉄興和不動産株式会社との業務提携により、不動産総合デベロッパー事業とリース事業の融合によるビジネス領域の拡大が展望できるなど、より一層拡がりのある事業領域において不動産事業を意欲的に展開することで新たな価値創造を追求してまいります。

### サステナビリティへの取り組み

- 社会ニーズが高い不動産（物流施設、ヘルスケア施設）や、環境認証を受けた不動産への案件取り組み等を通じて、生活を支える社会基盤づくりへの貢献を果たしてまいります。
- また、2021年4月、JR東日本グループの不動産アセットマネジメント事業開始にあたり、みずほグループ一体での不動産金融ビジネスの提供について公表しておりますが、JR東日本グループの〈まちづくり〉〈くらしづくり〉への貢献は、まさに生活を支える社会基盤づくりへの貢献の一環でもあると考えております。社会課題の解決に向けたビジネスを展開することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



## 注力分野の状況（環境・エネルギー）

環境・エネルギー

**社会への貢献とビジネスの  
推進の両立を目指して**

常務執行役員  
阿部 昌彦

### 基本方針

気候変動や資源・エネルギー問題への対応は世界的な最重要課題の一つです。日本でも、2021年7月に公表された第6次エネルギー基本計画(素案)では、2030年における再生可能エネルギー(再エネ)比率を36~38%へ引上げることが掲げられており、その実現には、社会全体で取り組みを強化する必要があります。当社は、2021年5月に「サステナビリティへの取り組み方針」を開示し、「脱炭素社会実現への貢献」をマテリアリティの一つに設定しております。これは、当社が「環境・エネルギー」ビジネスの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していくという強い決意の表れです。

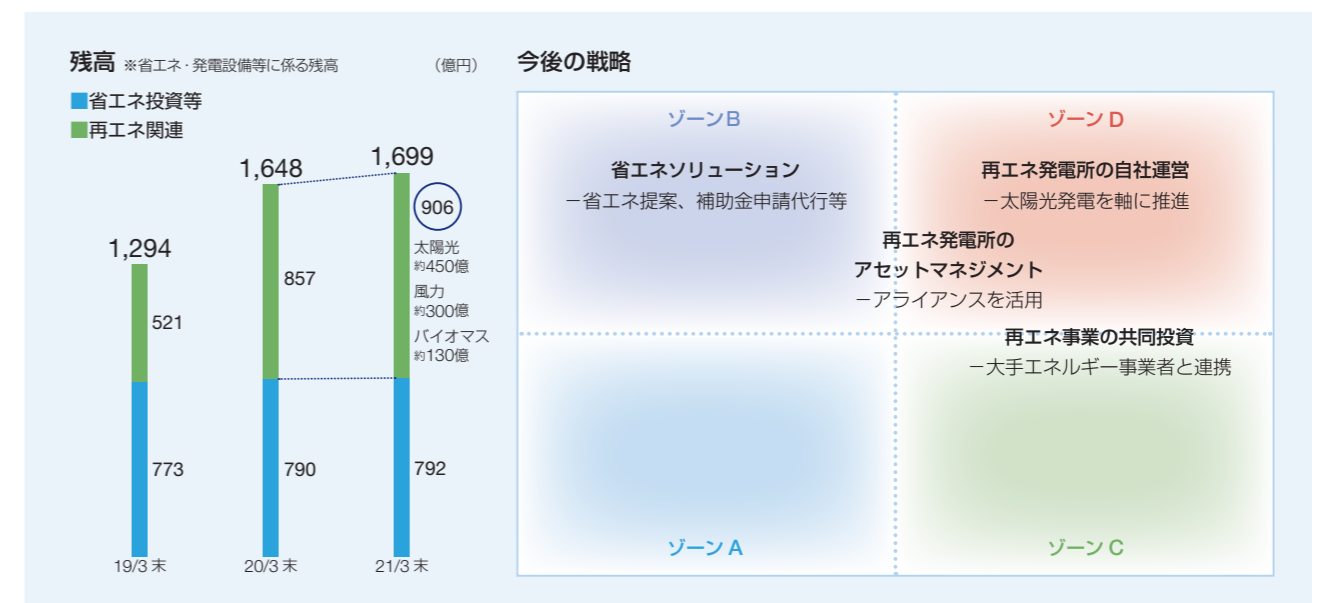
### 第6次中期経営計画の実績

当社では、現在推進している第6次中期経営計画において、「環境・エネルギー」を注力分野の一つに位置付け、再エネビジネスの領域拡大を目指しています。これまで、当社の再エネビジネスは、太陽光・風力・バイオマス発電所等へのリースやファイナンス機能の提供が中心でした。現中計では、更に踏み込んで、事業参画型ビジネスの取り組みに注力しており、2020年にはグループ会社を通じて太陽光発電所の事業運営を開始、2021年には水力発電事業への参画も果たしました。

### 今後の取り組み

「環境・エネルギー」分野は動きが活発で、お客様のニーズも状況に応じて変化してまいります。近い将来だけを取り上げても、お客様が発電事業者から直接再エネ電力を購入するコーポレートPPA<sup>※1</sup>の導入加速、FIP制度<sup>※2</sup>の開始を端緒とする周辺ビジネスの活発化などが見込まれています。当社としては、お客様の進化するニーズに寄り添うことを最大の目的としながら、金融の枠を超えた新たな発想で、あらゆる事業の可能性に挑戦してまいります。

※1 PPAは電力購入契約(Power Purchase Agreement)の略称。企業等の電力需要家が発電事業者から再エネ等の電力を長期に購入する契約  
 ※2 FIPはフィードインプレミアム(Feed-in Premium)の略称。発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格(電力需要に応じて変動する市場価格)に対して一定のプレミアム(補助額)を国が上乗せする制度



## 注力分野の状況（グローバル）

グローバル

8 海外展開の推進

9 事業拡大の推進

11 海外展開の推進

13 海外展開の推進

**ネットワークと事業領域をグローバルに拡大**

専務執行役員  
永峰 宏司

### 基本方針とこれまでの取り組み

当社ではグローバルビジネスを第6次中期経営計画における注力分野の一つとして位置づけ、人材や資本等の経営資源を積極的に投入し推進しています。

また自らのネットワークの拡充、投融資の拡大とともに、〈みずほ〉や丸紅グループとの連携による顧客基盤の拡充や出資・M&Aを通じた事業展開等、アライアンスパートナーとの協業を積極的に活用しています。

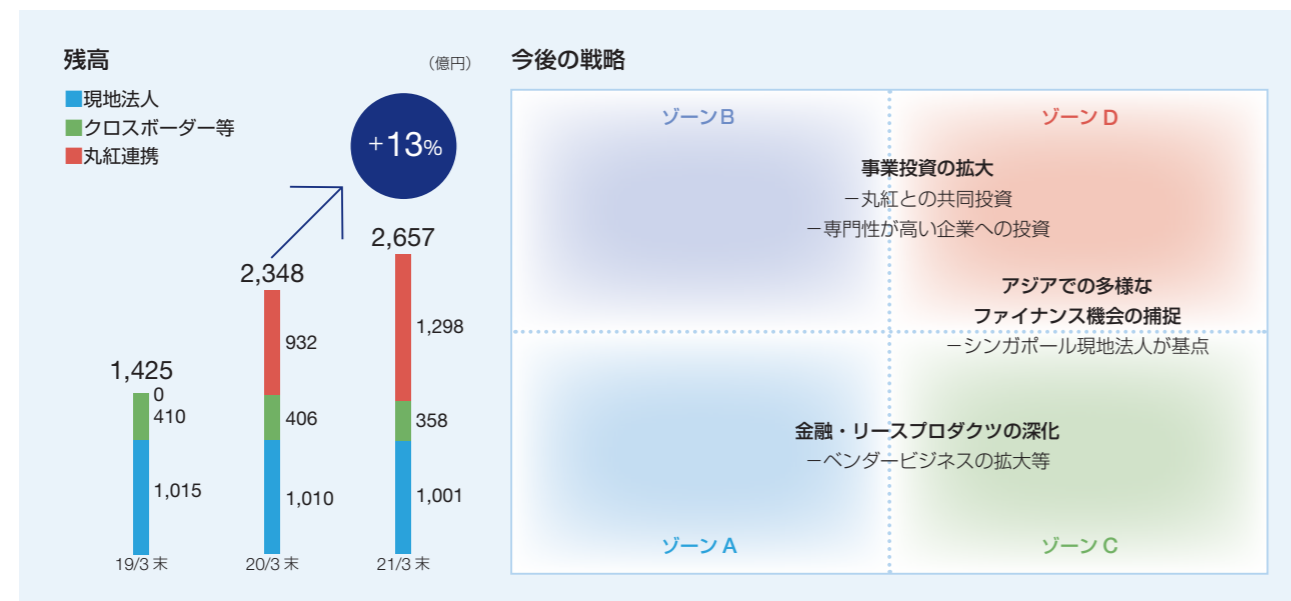
地域的には主として今後も成長が期待されるアジア市場と、ポテンシャルの高い北米市場において、アセットファイナンス事業の強化・拡充を進めています。

航空機関連ビジネスについては、コロナ禍の影響で暫く抑制対応しておりましたが、今後は回復・成長が期待できるマーケットと見ており、丸紅(株)との共同出資会社でグローバルに航空機オペレーティングリース事業を展開しているAircastle社のノウハウやネットワーク等を活用しながら取り組む方針です。

### 今後の取り組み・成長戦略

引き続きリース・ファイナンスを活用した本邦のお客様の海外事業支援に取り組んでいきます。またASEANの物流・金融のハブであるシンガポールの現地法人を活用して、アジア・オセアニア地域における多様なファイナンスニーズや新たなビジネス機会の獲得を目指していきます。

丸紅グループ等アライアンスパートナーとの協業も一層強化し、海外における再生エネルギー分野での取り組みやリース周辺事業等への展開にも注力していきます。



### 現行中期経営計画における主な取り組み

#### - グローバルネットワークの拡大

- | 2019年度   |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>米国の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業会社 PLM Fleet, LLCの持分を取得(持分法適用関連会社、丸紅(株)との共同運営会社)</li> <li>米国の大手航空機リース会社Aircastle Limitedの持分を取得(持分法適用関連会社、丸紅(株)との共同運営会社)</li> </ul> |
| 2020年度   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナムのファイナンス会社Vietnam International Leasing Co., Ltd.の持分を取得(持分法適用関連会社)</li> <li>シンガポール現地法人Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.の営業を開始(連結子会社)</li> </ul>     |

## 注力分野の状況（航空機／テクノロジー）

航空機

11 航空機オペレーティングリース

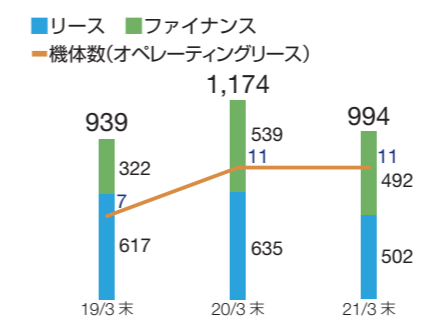
### 足元の状況と今後の取り組み

- 新型コロナウイルスの影響を受けた市場環境に鑑み、航空機分野での新規取り組みは抑制
- 今後の市場反転のタイミングで案件を厳選しつつ、リース・ローン・JOLCO組成のノウハウを相互に活かした取り組みを実施

### 営業戦略

- 機体オペレーティングリース
- 機体担保ローン
- JOLCO(日本型オペレーティングリース)の組成／販売

### 残高\*



### ポートフォリオの状況\*

#### 航空機オペレーティングリース

- ナローボディ比率 : 100%
- 平均機齢 : 5.8年
- リース先航空会社数 : 10社

#### 機体担保ローン

- 平均LTV : 61%

\* Aircastle社の残高・保有機体数は含まず。



テクノロジー

8 海外展開の推進

9 事業拡大の推進

### 足元の状況と今後の取り組み

- 2021年4月に情報機器営業部をDXビジネス営業部に改組
- DXビジネス営業部にてベンダービジネス、サブスクリプション等サービスビジネスの機能を集約し、推進に注力
- モノの「所有」からサービスの「利用」へとニーズが変化するなか、サブスクリプションビジネスの需要増加を捉え、2021年4月より「サブスクリプションビジネス支援サービス」の提供を開始  
- NTTコムウェアが提供するサブスクリプション管理プラットフォームを活用

### 営業戦略

- DXを活用した持続的なビジネスモデルの実現
- 新ビジネスの創出とインキュベーション



## 持続可能な成長のためのステークホルダーとの対話

### 持続可能な成長へ向けて

当社グループの事業は、金融、モノの管理、保険、海外事業など様々な側面で、経済、社会、環境に密接に結び付いております。事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、「お客様」「株主」「社会」「従業員」など様々な利害関係者(ステークホルダー)と共有できる価値を創造していくことで、持続可能な社会の発展と企業価値の向上を目指してまいります。



事業を通じたステークホルダーとの共有価値の創造

持続可能な社会の発展

### ステークホルダーとのかかわり

|  |                         |   |
|--|-------------------------|---|
|  | <p><b>お客様</b></p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 時代や環境の変化に合わせた最適なソリューションの提供<br/>— SDGsリース、サブスクリプションサービスの提供など</li> <li>▶ 勉強会の開催</li> <li>▶ 契約情報・リース会計情報提供サービス</li> </ul> |
|  | <p><b>株主・投資家</b></p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 株主総会</li> <li>▶ IR説明会</li> <li>▶ コーポレートガバナンスの高度化</li> <li>▶ コンプライアンス</li> </ul>  |
|  | <p><b>ビジネスパートナー</b></p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 〈みずほ〉のグループ連携</li> <li>▶ 商社・メーカー・金融など様々な業種のパートナーとの協働</li> </ul>   |
|  | <p><b>従業員</b></p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社長と社員のコミュニケーションミーティング</li> <li>▶ サテライトオフィスの導入</li> <li>▶ テレワーク環境の整備</li> <li>▶ 各種研修・勉強会の開催</li> </ul>                  |
|  | <p><b>行政機関</b></p>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 監督官庁への適切な対応</li> <li>▶ リース・ファイナンス等を通じた行政支援</li> <li>▶ 人員の派遣</li> <li>▶ 補助・助成制度の活用を通じた行政注力施策への賛同</li> </ul>             |
|  | <p><b>地域社会</b></p>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 事業を通じた社会貢献活動・地域貢献</li> <li>▶ 被災地への義援金やボランティア活動</li> </ul>  |
|  | <p><b>非営利組織</b></p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 障がい者支援活動</li> <li>▶ 公益社団法人・NPO活動への参加・支援</li> <li>▶ 災害支援活動</li> </ul>   |

# ガバナンス

## マネジメント体制

### 取締役



**取締役会長**  
安部 大作

2007年4月 株式会社コーポレート銀行執行役員秘書室長  
2009年4月 株式会社コーポレート銀行常務執行役員 企画グループ長兼ITシステム事務グループ長 兼グループ戦略部長  
2012年6月 同社常務取締役  
2013年4月 同社取締役副社長  
2013年7月 株式会社銀行副頭取執行役員  
2014年6月 株式会社コーポレート銀行執行役員副社長  
2019年4月 同社副会長執行役員  
2019年6月 当社取締役  
2020年6月 当社取締役会長(現任)



**代表取締役社長\***  
津原 周作

2009年4月 株式会社コーポレート銀行秘書室長  
2010年4月 同社執行役員秘書室長  
2012年4月 株式会社銀行常務執行役員営業担当役員  
2015年4月 株式会社コーポレート銀行執行役員専務 株式会社取締役兼執行役員専務コンプライアンス統括 グループ長  
2015年6月 株式会社銀行副頭取執行役員  
2017年4月 株式会社副社長執行役員、CSR統括責任者  
2019年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CSR統括責任者  
2019年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CSR統括責任者  
2020年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)



**代表取締役副社長\***  
中村 昭

2011年4月 株式会社コーポレート銀行日本橋営業部長  
2013年4月 株式会社コーポレート銀行 執行役員大企業法人業務部長  
2015年4月 株式会社証券常務執行役員  
2016年4月 株式会社コーポレート銀行常務執行役員  
2018年4月 同社執行役員専務  
2019年4月 株式会社銀行副頭取執行役員  
2020年4月 当社副社長執行役員、CFO委嘱  
2021年4月 当社副社長執行役員、CFO委嘱  
2021年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、CFO委嘱(現任)



**常務取締役\***  
西山 隆憲

2012年4月 株式会社銀行営業店業務第五部長  
2014年4月 同社執行役員大宮支店長  
2015年4月 同社常務執行役員  
2017年4月 同社常務取締役兼常務執行役員、株式会社コーポレート銀行執行役員常務 株式会社コーポレート銀行取締役兼 執行役員常務  
2017年6月 同社常務執行役員  
2019年4月 同社常務取締役兼常務執行役員(現任)  
2021年6月 同社常務取締役兼常務執行役員(現任)



**常務取締役\***  
時安 千尋

1986年4月 当社入社  
2006年8月 Krung Thai IBJ Leasing 出向 Director - Executive Vice President 当社国際部担当部長  
2012年12月 当社業務部副部長  
2014年7月 同社執行役員人事部長  
2016年4月 当社常務執行役員  
2020年4月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)  
2021年6月 当社常務取締役兼常務執行役員(現任)



**常務取締役\***  
高橋 利之

2013年4月 株式会社銀行産業調査部副部長  
2013年7月 株式会社証券投資銀行グループディレクター  
2014年4月 同社セクターカバレッジ第二部セクター長  
2016年4月 同社グローバル投資銀行部門付 シニアコーポレートオフィサー  
2019年4月 当社業務推進部担当部長  
2020年4月 当社執行役員経営企画部長  
2021年4月 当社常務執行役員、CSO兼経営企画部長委嘱  
2021年5月 当社常務執行役員、CSO兼サステナビリティ統括責任者兼経営企画部長委嘱  
2021年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、CSO兼サステナビリティ統括責任者兼経営企画部長委嘱(現任)



**社外取締役**  
小峰 隆夫

1969年7月 経済企画庁入庁  
1998年6月 同庁物産局長  
1999年7月 同庁調査局長  
2001年1月 国土交通省国土計画局長  
2003年4月 法政大学大学院政策科学専攻教授  
2008年4月 同大学院政策創造研究科教授  
2009年6月 当社取締役(非常勤)(現任)  
2010年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問  
2012年5月 公益社団法人日本経済研究センター理事研究顧問(現任)  
2017年4月 大正大学地域創生学部教授  
2020年4月 大正大学地域構想研究所教授(現任)



**社外取締役**  
根岸 修史

1971年4月 積水化学工業(株)入社  
2003年6月 同社取締役経営管理部長  
2008年10月 同社取締役副社長執行役員CFO  
2009年3月 同社代表取締役社長 社長執行役員  
2015年3月 同社代表取締役会長  
2017年6月 同社取締役副会長  
2018年6月 同社相談役(現任)  
2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)



**社外取締役**  
萩平 博文

1977年4月 通商産業省入省  
1989年6月 同省産業政策局産業政策企画官  
1994年4月 中小企業庁組織課長  
1999年6月 通商産業省生活産業局生活用品課長  
2000年12月 日本貿易振興会パリスセンター所長  
2003年10月 原子力安全基盤機構総括参事(国際担当)  
2009年4月 石油鉱業連盟専務理事  
2019年6月 当社取締役(非常勤)(現任)



**社外取締役**  
鷺谷 万里

1985年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社  
2002年7月 同社理事  
2005年7月 同社執行役員  
2014年7月 SAPジャパン(株)常務執行役員  
2016年1月 同社取締役(非常勤)(現任)  
2019年6月 同社取締役(非常勤)(現任)  
2020年3月 株式会社MonotaRO取締役(現任)  
2021年6月 JBCCホールディングス(株)取締役(現任)



**社外取締役**  
河村 肇

1981年4月 丸紅(株)入社  
2012年4月 同社執行役員プラント・産業機械部門長代行  
2013年4月 同社執行役員プラント・産業機械部門長  
2014年4月 同社執行役員プラント部門長  
2016年4月 同社常務執行役員プラント本部長  
2018年4月 同社常務執行役員米州統括、北中米支配人、丸紅米国会社社長・CEO  
2019年4月 同社専務執行役員社会産業・金融グループCEO(現任)  
2020年6月 当社取締役(非常勤)(現任)



**社外取締役**  
青沼 隆之

1982年4月 東京地方検察庁検事  
2010年1月 最高検察庁検事  
2010年12月 法務省保護局長  
2014年7月 東京地方検察庁検事正  
2015年12月 最高検察庁次長検事、法制審議会委員  
2016年9月 名古屋高等検察庁検事長  
2018年2月 弁護士登録、シニエール法律事務所 オフ・カウンセル(現任)  
2021年5月 株式会社シニアライフクワイエット取締役(現任)  
2021年6月 当社取締役(非常勤)(現任)

### 監査役

**社外監査役(常勤)**  
船木 信克

2005年4月 株式会社コーポレート銀行主計部長  
2010年3月 同行常勤監査役  
2013年4月 株式会社証券常務執行役員専務主計グループ長  
2013年6月 株式会社コーポレート銀行常勤監査役  
2014年6月 同社取締役監査委員  
2019年6月 当社常勤監査役(現任)

**社外監査役(常勤)**  
山田 達也

2010年4月 株式会社コーポレート銀行主計部長  
2012年4月 株式会社証券常務執行役員専務主計グループ長  
2014年6月 同社常務執行役員ITシステムグループ副部長  
2018年4月 株式会社コーポレート銀行常勤監査役 株式会社コーポレート銀行専務主計グループ副担当役員  
2019年4月 株式会社投資環境研究所代表取締役社長  
2020年6月 当社常勤監査役(現任)

**監査役(常勤)**  
釜田 英彦

1984年4月 当社入社  
2008年3月 当社東京営業第四部長  
2009年4月 当社東京営業第一部長  
2014年4月 同社執行役員 東京営業第一部長  
2015年4月 同社執行役員 当社常務執行役員 営業本部長  
2016年4月 同社常務執行役員 専務取締役  
2019年6月 同社常務執行役員 専務取締役  
2021年4月 同社取締役  
2021年6月 当社常勤監査役(現任)

**社外監査役(非常勤)**  
野口 亨

1979年4月 第一生命保険(株)入社  
2006年4月 同社第一ライフアシスタントマネジメント(株)常務取締役  
2011年4月 DIAMアセットマネジメント(株)専務取締役  
2016年10月 アセットマネジメントOne(株)取締役常務執行役員機関投資家営業本部長  
2018年4月 資産管理サービス信託銀行(株)理事  
2018年6月 資産管理サービス信託銀行(株)代表取締役副社長  
2020年9月 公益財団法人心臓血管研究所・付属病院理事長(現任)

### 執行役員

**専務執行役員** 永峰 宏司

**常務執行役員** 山口 弘信

**執行役員** 水富 芳保

船川 一臣

乗松 哲也  
小林 理伸  
折橋 克泉  
富田 克典  
大高 昇  
座間 信久  
阿部 昌彦  
山田 隆

小谷田弘道  
街風 朝雄  
原 靖  
美尾 邦博  
木村 満之  
向島 亨  
南 幸喜  
関 一雄

佐藤 健介  
吉田 健二  
竹澤 敏幸  
佐藤 寛  
橋本 泰彦  
石山 博英

(注) ※の取締役は執行役員を兼務しております

## ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、そのためには、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠なものと認識しております。

当社は、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、お客様、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そして、これら利害関係者の権利・利益が現実に守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締

役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。このような認識のもと、当社の企業統治の体制に係る環境整備を継続的に進めることで実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでおります。

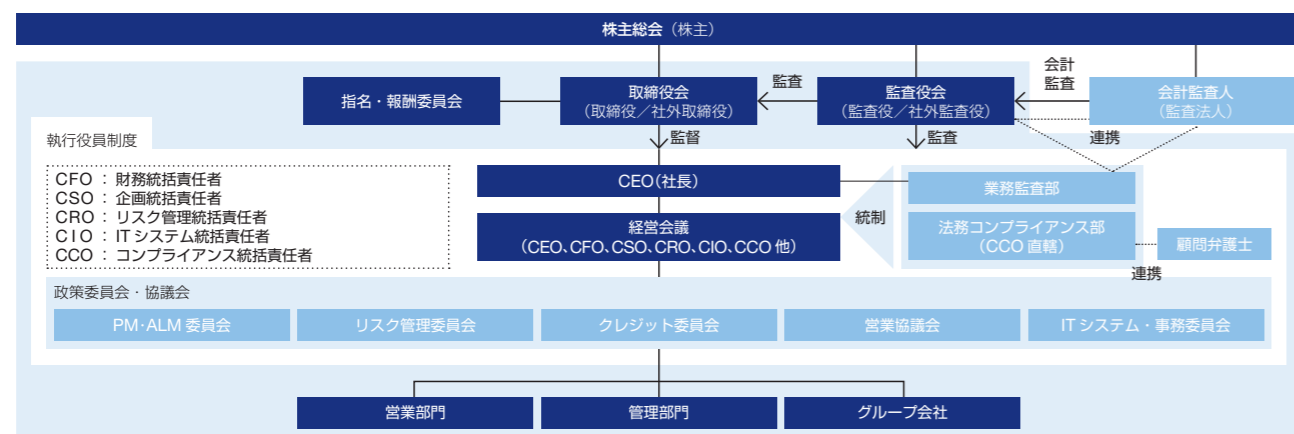
## コーポレート・ガバナンス体制の概要

(2021年6月24日現在)

取締役会においては、十分な数を社外取締役とすることにより、多様な観点から業務執行の状況を監督することに加え、監査役会においては、会計監査人や内部監査部門と密接に連携しつつ、常勤監査役が日常的に取締役等の職務の遂行状況を監査することにより、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を実現することが可能と考え、現在の体制を選択しております。

|                |                                     |      |
|----------------|-------------------------------------|------|
| 組織形態           | 監査役会設置会社                            |      |
| 取締役人数          | 12名（うち6名が社外取締役）                     |      |
| 監査役人数          | 4名（うち常勤監査役3名、非常勤監査役1名）              |      |
| 取締役の任期         | 1年（2021年6月24日株主総会決議により任期を2年から1年に短縮） |      |
| 執行役員制度の採用      | 有                                   |      |
| 2020年度取締役会開催状況 | 開催回数                                | 17回  |
|                | 取締役出席率                              | 99%  |
|                | 監査役出席率                              | 99%  |
| 2020年度監査役会開催状況 | 開催回数                                | 14回  |
|                | 監査役出席率                              | 100% |
| 会計監査人          | 有限責任監査法人トーマツ                        |      |

## コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役会

当社の取締役会は、取締役12名、うち6名が社外取締役で構成されており、取締役会は、法令で定められた事項及び取締役会規程に定めた事項につき決議並びに業務の執行報告を行うほか、経営方針や経営戦略などの議論を行っております。定款において、取締役は15名以内としておりますが、高度な知見・経験を有する十分な数の社外取締役を選任することにより、取締役会における執行取締役・執行役員職務の遂行状況を監督するとともに、決議や議論について妥当性・合理性・客観性も確保しております。

なお、取締役会が決定した経営方針などに基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、社長以下に業務執行権限を委譲しております。

## 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役3名と非常勤監査役1名の合計4名により構成されております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査状況及び結果の聴取等を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、監査の結果、事業報告等が適正に表示されていること、取締役の職務の執行に関して不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が認められないこと、内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び取締役の職務の執行について指摘すべき事項が認められないこと、会計監査人の監査の方法及び結果が相当であることを確認し、その旨の意見表明を行っております。

## 任意の指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会は、取締役・監査役及び執行役員選解任、報酬に関する事項を審議し、取締役会に上程しており、構成の過半数以上を社外取締役とすることにより、取締役会における役員の指名・報酬に関する意思決定プロセスの透明性及び客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

## 経営会議

経営会議は、社長の諮問機関として設置しており、原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要な事項の

協議及び報告を行っております。

なお、2021年3月、社長の責任と権限をより明確にするため、経営会議の機能を意思決定機関から社長の諮問機関に変更しております。

また、社長から権限委譲された各政策委員会として、クレジット委員会、PM・ALM委員会、リスク管理委員会、ITシステム・事務委員会を、協議会として営業協議会を設置し、機能別に十分な議論・検討を行う体制としております。

## 取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性に関する分析・評価については、取締役・監査役に対し、評価機関を通じ、以下の項目についてアンケートを実施し、分析・評価しております。

## アンケート項目

- ①取締役会の役割・機能、②取締役会の構成・規模、③取締役会の運営、④監査機関との連携、⑤経営陣とのコミュニケーション、⑥株主・投資家との関係

## 2020年度の実効性の分析・評価

- 1 中長期的な課題に関する活発な議論がなされている。
- 2 取締役会における議論活発化に向けた取り組みがなされている。
- 3 中長期的な課題に関する議論のさらなる充実、取締役会資料の工夫や社内情報の情報提供、投資家との対話結果のフィードバック等についてはさらなる改善が期待される。

これらの分析・評価を踏まえ、課題とされた点については改善に取り組み、さらなる取締役会の実効性及び機能の向上に努めてまいります。

## 役員報酬

当社の取締役の報酬等の上限額、構成比率、算定方法については、独立性を有する社外取締役が過半数を構成する任意の指名・報酬委員会にて審議の上、取締役会で決議しております。また、報酬の具体的決定につきましては、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各取締役の報酬額は、取締役会で決議された方法により決定され、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役（除く非執行取締役、以下同じ）の報酬については、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献し、ひいては、株式価値を高めていくという

ガバナンス

意識を株主と共有することを基本方針とし、これを実現するため、取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）及び業績に連動する報酬で構成し、このうち業績に連動する報酬は金銭報酬及び非金銭報酬（株式報酬）で構成しております。非執行取締役報酬については、固定報酬としております。

基本報酬（固定報酬）については、金銭報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績動向、従業員給与の水準、他社水準などを総合的に勘案し決定しております。

業績に連動する報酬のうち金銭報酬については、事業年度ごとの業績に対する成果報酬とし、各事業年度の連結業

績の目標値に対する達成度合いに応じて算定した額を賞与として毎年一定の時期に支給するとともに、各取締役に委嘱した職務における達成度ないし貢献度に応じ算定した額を月額業績報酬として毎月支給しております。

業績に連動する報酬のうち非金銭報酬は、報酬と中長期的な企業価値向上とを連動させるとともに、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとすることを目的として、業績連動型株式報酬制度により当社株式を交付しております。交付する時期は、原則として、中期経営計画期間の終了後又は退任後の一定の時期としております。

**【報酬の構成比率】** 基本報酬（固定報酬）：業績に連動する報酬のうちの金銭報酬：同非金銭報酬＝1：0.25：0.35

(注) 1. 業績に連動する報酬のうちの金銭報酬の賞与：月額業績報酬＝0.10：0.15  
2. 業績に連動する報酬にかかる目標の達成率を100%とした場合のモデル

**【業績に連動する報酬の算定方法】** 業績に連動する報酬＝役位別支給基準額×業績評価係数

(注) 業績評価係数は目標値に対する実績の達成率

**【業績評価係数に使用する指標】** 差引利益額、親会社株主に帰属する当期純利益

(注) 差引利益額＝資金原価控除前の売上総利益

2020年度：取締役及び監査役の報酬等の総額

| 役員区分          | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |                      |              | 対象となる役員の員数 <sup>*1</sup><br>(名) |
|---------------|-----------------|------------------|----------------------|--------------|---------------------------------|
|               |                 | 固定報酬             | 業績連動報酬 <sup>*2</sup> | 左記のうち、非金銭報酬等 |                                 |
| 取締役（社外取締役を除く） | 268             | 153              | 115                  | 58           | 5                               |
| 監査役（社外監査役を除く） | —               | —                | —                    | —            | —                               |
| 社外役員          | 165             | 165              | —                    | —            | 12                              |

\*1. 上表には、2020年6月24日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名（当該社外監査役は、当該株主総会で社外取締役に就任）を含んでおります。  
\*2. 業績連動報酬は、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。  
\*3. 取締役（社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等は、全額業績連動報酬であります。

社外取締役に期待する役割と選任理由

| 役職        | 氏名    | 期待する役割と選任理由  |
|-----------|-------|--|
| 社外<br>取締役 | 小峰 隆夫 | 経済政策分野や専門学術分野における豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営の監督及び当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただくことを期待しております。   |
|           | 根岸 修史 | 製造業における豊富な企業経営経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、経営の監督及び当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただくことを期待しております。   |
|           | 萩平 博文 | 経済・産業・通商政策分野における豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に反映し、経営の監督及び当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただくことを期待しております。   |
|           | 鷺谷 万里 | 複数のIT関連企業等における豊富な業務及び企業経営経験を有し、高度な専門性と多様な視点を当社の経営に反映し、経営の監督及び当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただくことを期待しております。                              |
|           | 河村 肇  | 総合商社における業務全般に深い知見と同社のトップマネジメントとしての企業経営の経験も豊富です。丸紅グループとの業務提携を踏まえ、これらの見識と経験を当社経営に反映し、経営の監督及び当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただくことを期待しております。 |
|           | 青沼 隆之 | 法律の専門家として、高度な専門性と豊富な経験に基づく幅広い見識を有しております。これらの能力、経験、見識を当社の経営に反映し、経営の監督及び当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただくことを期待しております。                     |

社外取締役メッセージ

経営の透明性とガバナンスの強化



私は長きにわたってIT業界に身を置き、主に企業のお客様へのITソリューションの提案、販売活動、そしてマーケティングに携わってまいりました。

当社の社外取締役にリース業界以外の多様な専門分野でキャリアを積んでこられた方々が揃っており、取締役会では監督と助言の両方の機能を果たすべく活発に発言をしています。重要案件については事前説明があるため、前提知識を得たうえで取締役会では本質的、建設的な議論ができるようになってきました。

昨今、持続可能な社会を実現するためにどのような企業活動を行い、貢献するか、ということがステークホルダーにとっての重大な関心事となっています。そのため、取締役会においても中長期的な企業価値向上の観点からこれに積極的・能動的に取り組むことが求められています。

内部監査

当社は、内部監査のための組織として社長直轄の業務監査部を設置し、当社の全組織及び連結子会社等を対象に、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な連携をとっております。監査結果は定期的に取り締りに報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の可否を判断しております。



当社ではリース事業者であるからこそ貢献できるマテリアリティ（解決すべき重点課題）につき取締役会で検討を重ね、あわせて価値創造プロセスと経営理念の改訂についても改めて審議しました。今後、継続的に課題解決施策の進捗を確認していくことが大事ですが、先ずはこの取り組みの成果として、ステークホルダーの皆様にとって当社の方向性に関する透明性が向上するものと期待しております。

2021年は、当社が金融にとどまらない新たな事業ソリューションの共創に挑戦していく年になります。社外取締役としては客観的な視点で経営をモニターしつつも、経営陣のチャレンジ・スピリットに共感し、成長のチャンスとなる斬新な取り組みについては健全なリスクテイクができるよう機動的、適切にサポートしていく所存です。

内部統制

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。

会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社及び主要な国内グループ会社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

## コンプライアンス／リスク管理態勢

### コンプライアンス

当社グループにおける「コンプライアンス」とは、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとめることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」と定義しております。コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を通じ、株主・市場から高く評価され、広く社会からの信頼を確立することを、「コンプライアンスの原則」と位置付け、コンプライアンスの体制強化に取り組んでおります。

### コンプライアンス態勢

コンプライアンスを徹底するため、「コンプライアンス基本方針」に基づき、諸規程・事務処理要領・マニュアル等を制定し、取締役会を頂点に、コンプライアンス全般に係る企画運営の全責任と権限を有するコンプライアンス統括責任者(CCO)の指揮のもと、法務コンプライアンス部がコンプライアンス全般、マネー・ロンダリング等防止、並びに、反社会的勢力との関係遮断等に係る企画、立案及び推進を行い、当社グループのコンプライアンス遵守状況を把握・管理し、指導・監督を行う体制を構築しております。

具体的には、部長はコンプライアンス部店責任者として、部店単位のコンプライアンスを徹底すべく社員を指導・監督し、法務コンプライアンス部による四半期毎の指示に基づき、部店のコンプライアンス遵守状況のチェックと部内研修を行います。法務コンプライアンス部は部店からの実施結果報告の検証を踏まえ、必要に応じ、部長宛での指示や指導を行います。また別途、業務監査部等が部店のコンプライアンスの遵守状況を監査しております。そして、法務コンプライアンス部及び業務監査部の指示等に基づき、部長は必要な

対応や是正措置等を行っております。

また、職場における不正行為等の早期発見のため社員が安心して相談・報告できるよう、コンプライアンス相談窓口、ハラスメント相談窓口、及び監査役ホットライン、並びに、弁護士による社外通報窓口を設置するとともに、報告者本人に対していかなる不利益な取り扱いも行わないことを「内部通報者保護規程」に定めております。

### コンプライアンス意識の向上

役員及び社員の具体的な行動指針などを示した「みずほリースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として、業務遂行上、遵守すべき法令・諸規則及び実践すべきコンプライアンス活動を記載した、当社グループのコンプライアンスの遵守基準となる「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えて、これらを役員及び社員がいつでも閲覧し業務に活かせるように社内イントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスを徹底するための実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。「コンプライアンス・プログラム」は、年に一度、リスク管理委員会で審議、経営会議で決議され、半年に一度、実施結果を経営会議に報告しております。具体的には、役員や部長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修、インサイダー取引防止等のコンプライアンステーマ別研修、及び、eラーニング等の継続的な実施等を通じ、全役職員のコンプライアンス認識を高め、コンプライアンスの徹底を図るとともに、社内のコンプライアンス・カルチャーの醸成に努めております。

### リスク管理態勢

#### 総合的なリスク管理体制への取り組み

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、当社グループではかかるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に

立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループでは業務に伴って発生するリスクを、定量的管理を行うフィナンシャルリスクと、定性的管理を行うオペレーショナルリスクに分け、各々のリスク管理体制を定めるとともに、リスク管理委員会を設置し、オペレーショナルリスク、フィナンシャルリスクを一元的に管理する総合的なリスク管理体制の構築を行っております。

信用リスク<sup>\*1</sup>・市場リスク<sup>\*2</sup>・価格変動リスク<sup>\*3</sup>のフィナンシャルリスクについては、リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組みをもとに、リスクの所在と大きさをモニタリングしており、事務リスク・システムリスク・法務リスク等のオペレーショナルリスクについては、リスク事象の発生状況、対応策、予防策等をモニタリングしております。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の

拡充を進めていく過程においては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢の更なる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、フィナンシャルリスク、オペレーショナルリスクの双方の観点からリスク評価を行い、事前に十分な検討を行う態勢を構築して、管理強化に努めております。

#### KEYWORD解説

- ※1 **信用リスク**: 信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料や賦払金、貸付の元本・利息が約定通りに回収されず損失を被るリスク
- ※2 **市場リスク**: 市場価格変動（金利、株価、為替等）に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
- ※3 **価格変動リスク**: 市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係わる固有のリスク（契約満了時点での不動産価値の変動リスク）

### リスクキャピタル配賦

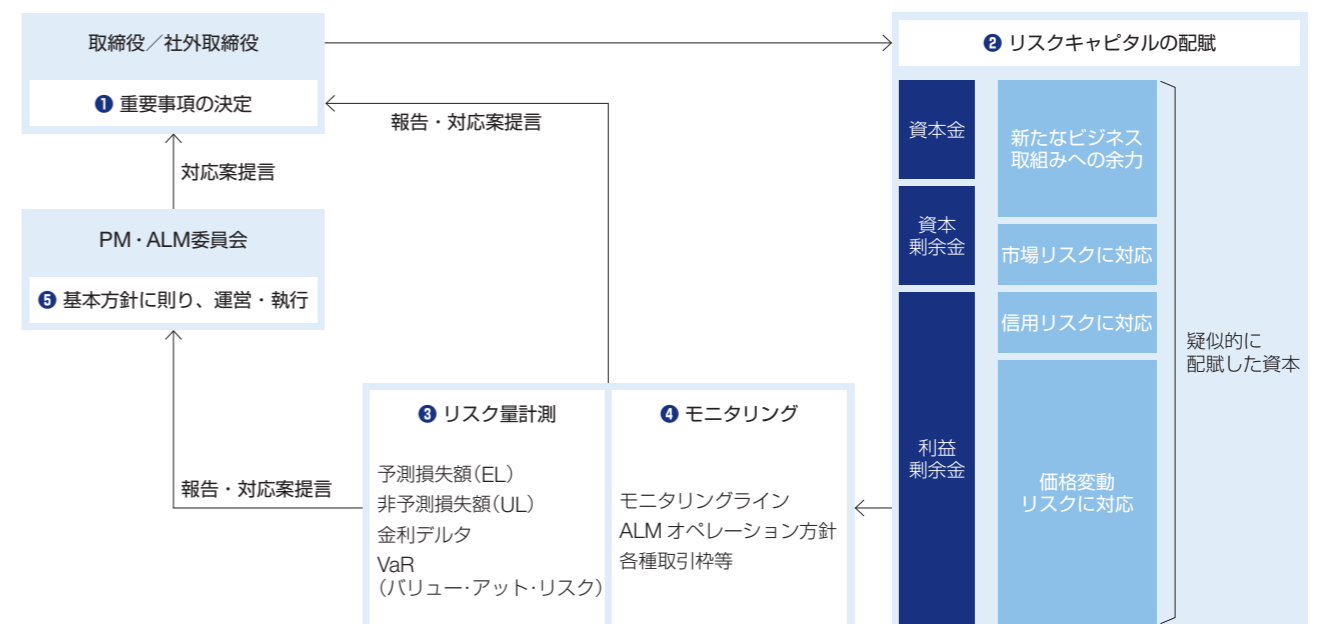
フィナンシャルリスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えており、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性の向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本（経営体力）の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、資本金及び剰余金を擬似資本（いわゆるリスクキャピタル）として位置付け、これを各フィナンシャルリスクに配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持す

るという管理を実施しております。

どのようなリスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて決議しております。また、その具体的な運営方針は、経営会議や政策委員会（PM・ALM委員会等）での審議を経たうえで決裁され、運営に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立したリスクマネジメント統括部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

#### リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※ 上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。



## コンプライアンス／リスク管理態勢

### 信用リスク管理態勢について

取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとに信用格付を付与することからはじまり、案件審査においては、取引先ごとの厳格な与信チェック、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。

次に期中管理としては、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づいた資産の自己査定を実施し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

与信ポートフォリオ管理の視点では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額(Expected Loss: EL=信用コスト)と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である非予測損失額(Unexpected Loss: UL=信用リスク量)を月次で計測しております。

そのうち予測損失額(EL)については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、非予測損失額(UL)については、万一それが損失として顕現化した場合には資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

さらに、ポートフォリオマネジメントを通じて、事業や資産が内包するリスクをコントロールし、アセットクオリティを向上させる取組にも注力しております。

### 市場リスク管理態勢について

財務運営にあたってはリスクを適正にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針を年度毎に取締役会で決定しております。さらに、関係部の担当役員をメンバーとするPM・ALM委員会にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。

組織面では、市場取引の執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)を厳格に分離するとともに独立した

リスク管理専担部署を設置し、牽制機能が発揮される体制としています。

また、リスクの状況は、月次でPM・ALM委員会、並びに取締役会に報告しております。

### オペレーショナルリスク管理態勢について

不備・事務過誤、コンプライアンス上の問題、不適切な業務運営、システム障害、その他外部要因等によるオペレーショナルリスク事象をリスクマネジメント統括部総合リスク管理室が一元的に収集・管理し、対応策・再発防止策の策定等、各リスクカテゴリーに応じた適切な対応を行っております。

また、リスクの状況は、フィナンシャルリスクと合わせて四半期次でリスク管理委員会、並びに取締役会に報告しております。

## 人材戦略

### 人事部門コミットメント

## 多様な人材と 自由度の高い働き方を目指して

人事部担当 常務取締役  
時安 千尋

2021年5月に経営理念の刷新と併せて「サステナビリティの取り組み」として6つの解決すべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、その一つに「あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり」を設定いたしました。このマテリアリティに対する人事面の主要な取り組みとして、①キャリア採用による多様な人材の確保、女性の活躍支援、②労働時間と勤務場所の自由度の向上を掲げ、次の通り取り組んでおります。

#### ① キャリア採用による多様な人材の確保、女性の活躍支援

現在3年目を迎える第6次中期経営計画では、不動産、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、テクノロジー、航空機、グローバルといった、より収益性の高いビジネスフィールドを注力分野としています。その推進には、新卒社員の採用に加え、専門性の高い人材の育成・採用が不可欠であり、この分野の豊富な経験、優れた知見を持つキャリア採用を積極的に実施し、それぞれのビジネスフィールドにて活躍していただいております。

これらのキャリア採用社員の経験・知見が周囲の社員への刺激となり、全体が底上げされていくことを期待するとともに、専門分野の研修や外部派遣等を通じて専門人材の育成に力を入れています。

女性の活躍支援については、「女性社員向けキャリアデザイン研修」等女性のキャリア開発につながる研修を実施するとともに、女性社員がキャリアメイクをイメージできるキャリアポータルサイト(社内制度紹介、キャリアプラン掲載など)を今年度中に立上げる予定で、引き続き、女性の活躍を推進してまいります。

※ 終業時刻を中抜け時間分繰り下げ(スライド)

#### ② 労働時間と勤務場所の自由度の向上

新型コロナウイルスの蔓延という状況が続く中、テレワークを交えた勤務体制が定着化し、さらには、「時差出勤」、「時間単位有給休暇制度」、「終業時刻スライド制度※」を導入し、柔軟に勤務時間を設定できる体制を構築いたしました。また、テレワークのみならず、サテライトオフィスを設け社員が個々人の状況に応じて最適に仕事ができる環境を整えるとともに、オフィス環境においてもフリーアドレス化を一部に導入いたしました。2021年度は本社部門全体にフリーアドレス化を実施する予定で進めております。

この1年で職場環境は大きく進化しており、ポストコロナにおいても、この「時間」「場所」を自由に選択できる働き方(ABW=Activity Based Working)を踏まえた勤務体制を進めていきたいと考えております。

一方で、こうした大きな環境変化の中で、社員の意識をタイムリーに捉え、職場環境をより良いものに改善していくことが大変重要と考え、2021年8月より「エンゲージメントサーベイ」を3ヶ月毎に実施するよういたしました。社員自らが、自分ごととして、エンゲージメントを高めるための施策を実施し、また、その変化を見ていくことで、より良い職場環境が実現できるよう運用していく予定です。

当社グループでは、社員一人一人を大切な財産であると考えており、今後も個々の社員がお互いの多様性を認め合うダイバーシティの推進や、ゆとりや豊かさを体現できるような職場環境の整備に努め、新しい経営理念のビジョンに掲げている「社員一人一人が生き生きと働き、サステナブルな社会を創る存在になる」ことを目指してまいります。

人材戦略

人材採用・育成

新卒採用、キャリア採用にかかわらず、当社の掲げる Mission、Vision、Valueに共感し、お客様目線で常にものごことを考え、職場においては、共に競い合い、助け合い、そして高い成果を生み出すことに労を惜みせず、好奇心と探求心を持ち合わせた、自発的な人材を広く求めています。

新卒採用

学生各々の個性を重視する選考を基本方針とし、“柔軟な発想を持ち、チャレンジ精神が旺盛な人材”を新卒として採用しております。社員が長く活躍できる制度・環境の整備に意識を持って努めており、年次や、スキルにかかわらず、お互いが様々な意見を言い合える企業風土を今後も伝承し、より一層の発展を目指しております。

キャリア採用

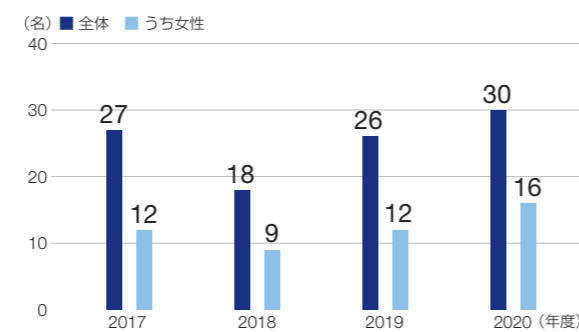
顧客基盤の更なる拡大を目指し、戦略的ビジネスパートナーとしてみずほ・丸紅と提携したことで、当社のビジネスフィールドは大きく拡大しています。グローバル化、多様化するビジネスフィールドに対応すべく、キャリア採用においては、専門性の高い人材の獲得を強化しています。

キャリア採用の社員の経験・知見が周囲の社員への刺激となり、当社グループ全体の更なるスキルアップに大きく貢献しております。

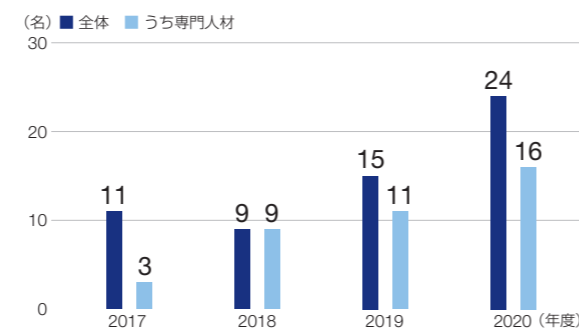


人事部 採用チーム

新卒採用人数



キャリア採用人数



2021年度新卒入社30名

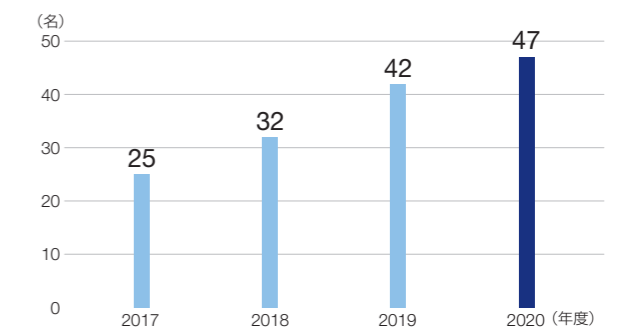
海外人材

当社グループは第6次中期経営計画において「最終年度のグローバル分野の残高を2019年3月末比3倍にする」という意欲的な目標を掲げ、達成に向けて邁進しています。

2017年から開始した「海外人材の公募」は4年間で累計47名となり、応募者には6ヵ月間の実践的な語学研修のほか、海外拠点へのトレーニー派遣、グローバル関連部署への異動を実施し、海外人材の強化・育成を図っています。

また、キャリア採用による補完も積極的に推進しており、海外案件に関わるグローバル部門人員を戦略的に増加させています。

グローバル部門人員



キャリアプランと教育研修制度

社員一人一人がキャリアのステップ毎に自身が習得すべき知識やスキル等を把握し、自ら目標を持って業務や自己啓発に励み、必要な研修を体系立てて受講することができるよう、その指標となる「キャリアプラン」を開示しています。

キャリアプランでは、以下のとおりフェーズ毎に到達レベル、経験、知識/スキル、受講研修を明文化して段階を踏んで成長できるよう設計しています。

- PHASE1『学び』フェーズ (入社～)
- PHASE2『活躍』フェーズ (3年目～)
- PHASE3『飛躍』フェーズ (5年目～)

コロナ禍という足元の環境を考慮してオンライン方式での研修を実施しておりますが、対面方式での研修以上にグループワークの割合を増やすなど、よりインタラクティブな研修となるようプログラムを設計し直し、研修効果の向上に努めています。



人事部主催 オンライン研修

サクセッションプラン

「コーポレートガバナンス・コードの重視」、「計画性を持った経営層の育成」、「透明性のある役員選出」による持続的成長の観点から、後継者育成計画(サクセッションプラン)を作成しております。具体的には、次世代経営者候補を見える化し、長い時間軸で計画的に育成すべく、後継者育成プログラムとして、企業内大学「みずほリースユニバーシティ」を発足させ、2020年度より運用を開始いたしました。

2021年度には、「みずほリースユニバーシティ」の2期生として、新たに対象者を選抜し、育成プログラムの運用を実施しております。なお、2022年度からは、育成対象者の拡大を計画しており、育成プログラムの改編・運用の見直しを進めております。



## ダイバーシティ&インクルージョン・働き方改革



ダイバーシティ推進室 室長  
夏井 恵理

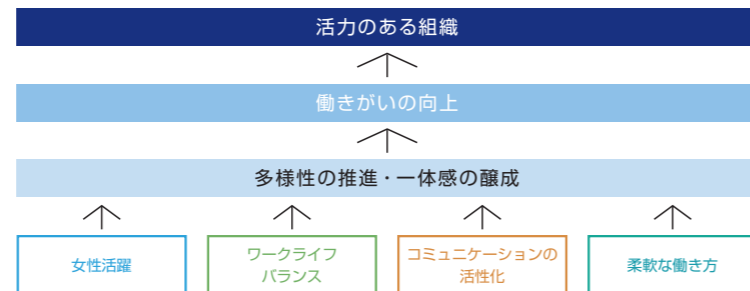
当社グループではプロパー社員、キャリア採用社員、男性、女性、国籍、障がいの有無を問わず、様々な価値観を持った、多様な人材が、それぞれの有するスキル、特性を活かし、各セクションにて自身の能力を発揮しています。

キャリア採用の社員は、これまでに培った経験や専門知識を活かし、各部署で能力を発揮し活躍するとともに、周囲の社員へ良い刺激となり、当社グループのスキルアップに繋がっています。

また、障がい者の社会進出の機会を創出する社会的意義にも鑑み、農園型就労による雇用施策を採り入れ、障がい者雇用の拡充にも努めています。加えて、「with コロナ」という環境下、柔軟な働き方へのニーズが高まるなか、テレワークに加え、時差出勤、時間単位有給休暇制度、終業時刻スライド制度を導入し、より柔軟な働き方ができる環境も整えました。

ダイバーシティ推進室では「女性活躍推進」、「多様な人材の活躍」、「柔軟な働き方」をそれぞれ推進していくことで「あらゆる人が活躍できる組織作り」を推進するとともに、「コミュニケーション活性化」施策による社員同士の一体感の醸成やモチベーションアップを図り、社員一人一人が生き生きと働けるよう、働きがいの向上に向けて各種施策を行っています。

### ● みずほリースのD&I



## キャリア採用社員の活躍

### 社員の声

2016年1月にキャリア採用にて入社後、結婚のタイミングで、地域限定総合職から総合職（全国転勤あり）へ職系転換し、夫の勤務地である仙台へ異動しました。2020年9月に第一子を授かり、産育休を経て、現在は産前と同様、営業担当として働いています。復帰前、時短勤務でお客様の担当が勤まるかどうか不安でしたが、「できない部分はサポートするから大丈夫!」と上司の心強い言葉もあり、背中を押されました。お客様への急な依頼への対応や、打ち合わせに出席できない時は情報格差が生まれないようにすぐに共有してもらうなど同僚からのサポートもあります。会社・家族・保育園の先生方のおかげで営業の仕事を前向きに続けられています。



仙台支店 大島 祥子

### 社員の声

2019年9月にキャリア採用にて入社しました。不動産鑑定士資格等を活かし、不動産営業部で海外・国内不動産ファンド業務を担当しています。三十代後半のキャリア採用入社で正直不安もありましたが、何でも話せる温かい上司と頼れる仲間恵まれています。息子はまだ手の掛かる年頃ですが、職場の皆さんに理解があり、気後れすることなく仕事に打ち込める環境です。入社半年で1週間の海外出張に行かせて頂くなど、沢山のチャンスも頂いています。

不動産営業部 久村 紗智子



## 障がい者雇用の拡充について

2020年度より更なる障がい者雇用促進を図るための施策の検討を開始、2021年6月に農園型障がい者雇用支援サービスを利用し、埼玉県川口市に農園（IBUKI）を開園しました。障がい者7名、管理者1名の社員が農園にてハーブや葉物野菜等の栽培・育成に従事しています。ダイバーシティ推進の一環として、障がいを持つ社員が生産したハーブや葉物野菜等の農作物を社内で配布し、その出来映えなど感想をフィードバックして、農園で働く障がいを持つ社員とのコミュニケーションの場を設けていく予定です。



農園 (IBUKI) 社員

## 働きやすい職場環境に向けた取り組み

### ● 柔軟な働き方の推進

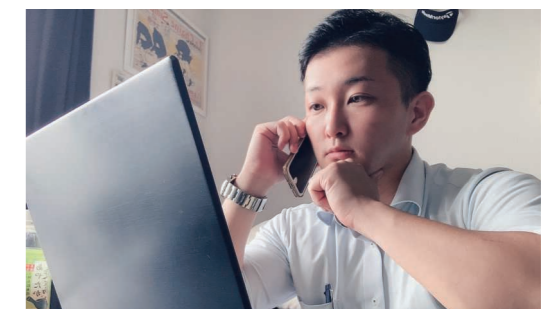
社員に「柔軟な働き方」を推進すべく、サテライトオフィスの導入や在宅勤務制度の制定などを2019年度より進めてきました。幕張オフィスの一部をサテライトオフィスとし、グループ会社の社員にも利用対象を拡大しているほか、3つの外部

サテライトオフィス業者と契約してテレワーク環境を拡充。さらにコロナ禍で運用として取り入れてきた時差出勤を、2021年4月に制度化し、時間単位有給休暇制度や終業時刻スライド制度の導入も行っています。また、時差出勤については複数のパターンを導入しており、多くの社員が利用しています。時間単位有給休暇制度は、病院に行く家族への付き添いや、役所等での手続きなどに有効活用されています。

### 社員の声（テレワーク）

コロナ禍を契機に、社内の働き方の環境整備が急速に行われ、現在では在宅勤務や時差出勤などが制度化され柔軟な働き方が定着しました。

私が担当する建設機械業界では対面営業が必須という固定観念がありましたが、在宅勤務中でもwebを通じてタイムリーな提案、効率的な営業活動ができ成果も出てきています。社内においても、コミュニケーションや事務手続き面に不安はありましたが、webミーティングや電子捺印等の有効活用により円滑に業務遂行できています。



建機営業部 福井 悠輔

人材戦略

エンゲージメントサーベイの導入

エンゲージメントとは、従業員がその会社で働くことを誇りにしている、または、会社の方向性を理解したうえで、前向きに業務に取り組むことができている状態といわれており、社員一人一人が、より良い組織を作り、会社の成長を目指すため、2021年8月に「エンゲージメントサーベイ」を導入いたしました。3ヵ月毎のサーベイの実施により、職場におけるエンゲージメントを測定し可視化したうえで、主体性のある組織・会社を目指すためのツールとして活用しています。生活様式や、ビジネスのあり方が大きく変化している現在、社員と会社が一体となって互いに成長し絆を深めていける関係がより発展していくことこそが大切だと考えています。「エンゲージメントサーベイ」の導入により、社員一人一人が自分ごととして考え・行動し、より良い組織を作り、会社の成長を目指すことに繋げていきたいと考えています。

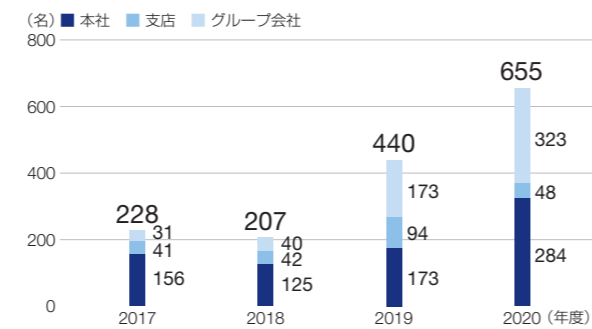


東京虎ノ門グローバルスクエア

コミュニケーション活性化に向けた取り組み

当社グループの歴史の中で培ってきた知見・ノウハウの伝承、世代を超えた社員のコミュニケーションの場の提供という観点から、2017年10月より社内教育機関「虎子屋」を開校しております。2020年度は「海外人材育成」、「グループ会社間連携」、「営業担当者とアシスタント職との連携」といったテーマを設定。ベテランから若手まで幅広い世代の社員が講師を務め、グループ会社を含め過去最高の655名が参加いたしました。コロナ禍という環境下、社員間の対面での交流機会は減少しており、グループ会社間での知見・ノウハウの伝承は勿論のこと、コミュニケーション活性化に繋がる取り組みをこれまで以上に意識して取り組んでいます。

虎子屋参加者推移



環境・社会への取り組み

循環型社会への取り組み

リース取引では、リース会社の「所有」する物件をお客さまが「使用」されていることから、リース終了後、物件はリース会社に返却され、リース会社が廃棄、売却等の物件処分を行っています。当社グループではリース終了物件の中から、

再使用できる物件や素材として活用できる物件を選別し、中古品取扱会社への売却やリサイクル会社への処理委託等適切な処理を通じて3R(Reduce・Reuse・Recycle)を実践し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

環境マネジメントシステムの運用

当社及びグループ会社7社を対象として環境に関する国際規格ISO14001の認証を取得しています。

環境マネジメントシステムの組織体制

当社グループは、「サステナビリティ統括責任者」のもと、「環境管理責任者」が環境活動全体の管理を担い、また当社

「環境運用責任部」及びグループ各社の「環境運用責任者」が環境目標達成に向けた取り組みを推進することで、環境マネジメントシステム（PDCAサイクル）の確実な運用を確保しています。

環境に対する基本方針

- ① 環境関連法令を遵守するとともに、企業としての社会的責任を常に認識し、環境保全活動について継続的改善を図ります。
- ② 環境保全に資する商品・サービスの開発及び提供を通じて、環境保全と経済発展の両立を図ります。
- ③ リース終了物件の適正管理はもとより、リサイクル及びリユースを推進し、循環型社会の構築に貢献します。
- ④ あらゆる事業活動において、環境の影響把握に努め、環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努めます。

主な環境目的と環境目標

| 環境目的 — 中期目標 —       | 環境目標 — 単年度目標 —                   |           |
|---------------------|----------------------------------|-----------|
|                     | 2020年度設定内容                       | 実績        |
| 紙使用量の削減             | 2016～2018年度月間平均水準（1人あたり使用枚数）を下回る | 目標値比44%削減 |
| 電気使用量の削減            | 2016～2018年度 月間平均水準を下回る           | 目標値比18%削減 |
| 循環型社会への持続的貢献        | リユース率*70%以上                      | リユース率75%  |
| 中古資産買取による3Rの推進      | 中古取扱高6.8億円                       | 達成率79%    |
| 順法処理の徹底及びリサイクル業者の選定 | 産業廃棄物処理委託会社の定期調査全社実施             | 全社実施      |

※ リユース率とは … 売却件数／リース・再リース終了件数

社会貢献活動への取り組み

みずほSDGsリースの取り扱い開始

当社とみずほリサーチ&テクノロジーズ(株)は、SDGs達成に貢献できる「みずほSDGsリース」(以下「本商品」)の取り扱いを開始しました。

本商品は、リース、割賦販売等の契約に、SDGs達成に向けた活動をしている団体への寄付の実施を組み込み、加えて、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)が実施する「集合WEBセミナー」および「個別コンサルティング」を提供し、お客さまのSDGsへの取り組み促進を支援します。寄付先については

当社選定先の中から、お客さまの意向に沿う寄付先を選択していただくことが可能です。集合WEBセミナーは、SDGsに関する基礎の習得を目的とした内容で、一定の金額以上の契約を締結していただいたお客さまには、セミナーに加えて、SDGs導入に向けたお客さまごとの解説を行う個別コンサルティングを実施します。

〈みずほ〉は、総合金融グループとしての機能と知見を活かして、お客さまの企業価値向上やSDGs達成に貢献していくとともに、多様なソリューションの開発・提供に積極的に取り組んでいきます。

## 事業状況・経営成績等の分析

## 1. 業績及び事業の状況

2020年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大きく落ち込んだ後、持ち直しの動きもありましたが、足もとでは一部の地域における変異株のまん延が回復の足かせとなっています。日本経済は、感染拡大を受けた経済活動の制約によって大幅に落ち込んだ後、消費や輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、足もとの感染再拡大によるサービス関連消費の落ち込みは避けられず、景気回復の重石となっています。また、政府・日本銀行による政策対応もあり、企業倒産件数は抑制されていますが、先行きの不確実性には留意が必要な状況が続くと認識しております。

リース業界におきましては、感染拡大に伴う経済活動の制約やその影響を受けた企業の設備投資意欲の減少などにより、リース取扱高は前年度を下回る実績となりました。

こうした環境の下、当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間で計画期間とする第6次中期経営計画に取り組んでおります。この計画では、お客様と共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）への取り組みを推進するとともに、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等の戦略的ビジネスパートナーとの連携・協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行うこととしております。

また、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として

「親会社株主に帰属する当期純利益 300億円」、「グローバル分野の残高 2019年3月末比 3倍」及び「配当性向25%以上を目指す」を掲げております。

第6次中期経営計画の2年目となる2020年度は、コロナ禍での厳しい事業環境のなか、一部の業種のお客様にて設備投資の抑制や先送りの動きが見られましたが、コロナ対応を図られるお客様の事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力しつつ、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等との連携を拡充させ、注力分野への取り組みを着実に遂行してまいりました。

その結果、契約実行高は前期（2020年3月期）比6.4%増加して1,365,021百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前期比7.7%減少の497,852百万円となり、営業利益は同1.2%減少して25,963百万円、経常利益は同3.1%増加の27,542百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同24.3%増加して21,772百万円となり、8期連続で最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産残高は前期末比232,093百万円増加して2,322,398百万円となり、資産合計額は同254,774百万円増加して2,603,190百万円となりました。

また、営業資産の増加に伴い有利子負債が前期末比254,751百万円増加して2,255,387百万円となったことから、負債合計額は同239,702百万円増加して2,392,337百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積等により引き続き増加し、210,852百万円となりました。

## 契約実行高

(単位：百万円)

|        | 2016      | 2017      | 2018      | 2019      | 2020      |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| リース・割賦 | 475,661   | 430,482   | 549,418   | 692,350   | 612,701   |
| ファイナンス | 616,366   | 901,485   | 996,700   | 590,088   | 752,319   |
| その他    | —         | 3,941     | 2,698     | —         | —         |
| 合計     | 1,092,027 | 1,335,909 | 1,548,817 | 1,282,438 | 1,365,021 |

## 営業資産残高

(単位：百万円)

|        | 2016      | 2017      | 2018      | 2019      | 2020      |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| リース・割賦 | 1,088,139 | 1,122,183 | 1,306,106 | 1,467,439 | 1,600,764 |
| ファイナンス | 520,579   | 556,933   | 708,950   | 622,866   | 721,634   |
| その他    | —         | 3,888     | 6,311     | —         | —         |
| 合計     | 1,608,718 | 1,683,005 | 2,021,368 | 2,090,305 | 2,322,398 |

56 事業状況・経営成績等の分析

59 事業等のリスク

61 連結財務諸表

65 会社概要

67 株式情報

連結財務データ／企業情報

## 事業状況・経営成績等の分析

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

### 〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は、前期（2020年3月期）に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が減少したことから、前期比5.7%減少して482,545百万円となりましたが、売上原価も同様に減少いたしました。営業利益は、営業資産残高の増加により、同20.8%増加して22,457百万円となりました。

当期（2021年3月期）末の営業資産残高は、不動産や情報通信機器を中心とした契約実行高の増加に伴い、前期末比133,324百万円増加し1,600,764百万円となりました。

### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は、前期に営業投資有価証券の売却があったこと等から前期比22.7%減少して14,508百万円となり、営業利益は前期に大口の信用コストの戻入益が発生したこともあり、同30.1%減少して8,968百万円となりました。

当期末の営業資産残高は、契約期間が短期の商流ファイナンス及び不動産ファイナンスが増加したことから、前期末比98,768百万円増加し721,634百万円となりました。

### 〔その他〕

太陽光発電事業所を対象としたブリッジ案件が前期で満了したことにより、その他の売上高は前期比90.9%減少して798百万円となり、営業利益は同76.4%減少して137百万円となりました。

## 2. 経営成績等の状況に関する分析

### 経営成績及び財政状態

経営成績につきましては、売上高は前期（2020年3月期）に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が減少したことを主因として、前期に比べ41,389百万円減少して497,852百万円となり、売上原価についても同42,217百万円減少して446,505百万円となりました。

売上総利益は、コロナ禍によりJOLCO（コールオプション付き日本型オペレーティングリース）の販売が減少したことによるフィー収益の減少や、営業投資有価証券の売却収益が減少しましたが、注力分野への取り組みや、みずほフィナンシャルグループとの協業をはじめとした第6次中期経営計画で掲げる戦略の推進による営業資産残高の積み上げによりリース収益が増加したことに加え、外貨調達金利の低下を主因に資金原価が減少したことなどから、同827百万円増加して51,347百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、ビジネス領域の拡大に伴い人件費が増加したことや、貸倒引当金が前年度の戻入から小幅ながら繰入に転じたことなどから、同1,140百万円増加して25,383百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同312百万円減少して25,963百万円となりました。

経常利益は、リコーリース(株)をはじめとする持分法による投資利益の増加により、同827百万円増加して27,542百万円となりました。

特別損益は投資有価証券の売却益を主因として特別利益が4,135百万円となった一方、特別損失は113百万円にとどまったことから、純額で4,021百万円の利益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同4,259百万円増加し21,772百万円となり、8期連続で最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、契約実行高は、リース・割賦セグメントでは、情報通信機器の大口案件の寄与がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりその他の業態では総じて減少し、前期（2020年3月期）に比べ11.5%減少して612,701百万円となりました。一方、ファイナンスセグメントでは、不動産関連と契約期間が短期の商流ファイナンスを中心として、同27.5%増加して752,319百万円となりました。この結果、契約実行高全体では、同6.4%増加の1,365,021百万円となりました。

営業資産残高は、みずほと連携したお客様の財務戦略ニーズを捉えたリースバック取引や不動産分野での事業性リスクに取り組んだメザニンローンなどでのエクイティ資産の増加に加え通信インフラや物流施設など、社会的ニーズが高い分野への残高を積み上げたことにより、前期末比232,093百万円

増加して2,322,398百万円となり、資産合計額は同254,774百万円増加して2,603,190百万円となりました。

一方、調達側では営業資産の増加に伴い、機動的な調達手段を拡充するためにCP発行枠を増額したほか、2020年度中に750億円の社債を発行したことなどにより、有利子負債は前期末比254,751百万円増加して2,255,387百万円となりました。その結果、負債合計額は同239,702百万円増加して2,392,337百万円となりました。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、お客様のニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、各年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（資産負債の統合管理）運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

当社グループの資金調達につきましては、金融機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達による長期及び短期の資金により構成されております。当期（2021年3月期）末において、間接調達は前期（2020年3月期）末比131,161百万円増加し1,196,143百万円となりました。直接調達はコマーシャル・ペーパー及び社債の発行などにより、同123,589百万円増加し1,059,244百万円となりました。

また、運転資金の流動性や調達の機動性を確保するため、当期末において取引金融機関50社と総額870,855百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約による借入未実行残高は562,815百万円であり、資金の流動性は十分に確保しております。

### キャッシュ・フローの状況

当期（2021年3月期）のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業資産残高の増加や業務提携に伴う株式取得等の事業活動に伴う支出に対し、資金の流動性を確保しつつ、金融機関からの借入や市場での資金調達を行いました。その結果、当期（2021年3月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期（2020年3月期）末比1,892百万円減少し、20,406百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したことにより、196,820百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資や(株)リコー及びリコーリース(株)との業務提携に伴うリコーリース(株)の株式取得等により、53,160百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金や市場での資金調達の増加により、248,210百万円の収入となりました。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2020年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 信用リスク

当社グループの事業活動の主であるリース取引等は、お客様に対し比較的長期間（平均5年程度）に亘り、賃貸という形で信用を供与する取引で、お客様からリース料等を全額回収して当初の期待収益が確保されます。

経済状況の低迷により、お客様の業況が悪化し、当初想定したリース料等の回収が困難となるリスクがあります。

したがって、当社グループは、取引開始時における厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否の判断を行うとともに取引開始後は、お客様の与信状況につき定例的にモニタリングを行い、必要に応じ債権保全等の措置を講じております。

また、お客様の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他のお客様への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

なお、当社グループは日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づいた資産の自己査定を実施しており、自己査定結果に基づき償却・引当を行っております。

しかしながら、経済環境の急激な変化や大規模災害などによってお客様の信用状況が悪化し、想定以上の信用コストが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 金利変動リスク

当社グループは、外部金融機関からの借入れ及び債券発行により主たる事業の資金調達を行っております。

当社グループの収入であるリースや有価証券投資の金利条件（水準・期間・固定又は変動の別など）と、当社グループの支払である調達金利の条件が異なることにより、金利の変動が金利収支に影響を与える可能性があります。

このような金利変動に対応するため、デリバティブ取引を利用したヘッジを行っております。

具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。

### 4. 諸制度の変更に関するリスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース取引等をはじめ総合金融サービスの提供を行っております。

これら諸制度の変更への対応として、諸制度の改廃状況について情報収集を行うとともに経営陣と共有するほか、社内における管理体制を整備し機動的な対応を行い当社グループへの影響を最小限にとどめる対応を講じております。

しかしながら、これらの諸制度が大幅に変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 事業活動に関して生じる過誤や各種事案に関するリスク

事務の不適切な対応、システムの障害・誤作動、訴訟等の法的要因によって、収益機会の逸失や損害賠償への対応が生じ、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような事案への対応として、当社は、各種事案への対応を全社横断的かつ機動的に実施するよう、リスク管理体制を整備し、当社グループへの影響を最小限にとどめるための対策を講じております。

### 6. 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク

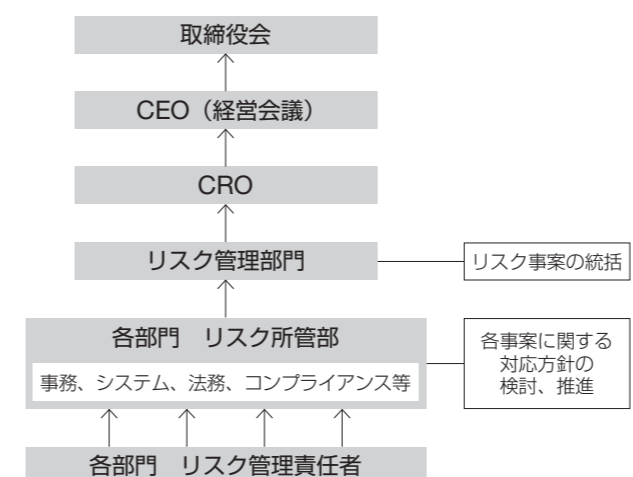
2021年度につきましては、変異株の発生やワクチンの普及状況等不確実性も高く、2021年度内は留意を要する状況が続くと認識しております。今後の収束状況等によっては、景気悪化に伴うお客様の業況の悪化による信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### リスク管理体制

上記に係る各リスクの発生の可能性、程度、時期、並びに当社グループの経営成績及び財務状況等に与える影響を正確に見積ることは困難ではありますが、経済状況の悪化に伴う与信状況の悪化や、金利の変動が当社グループに与える影響については、一定の統計的手法で最大損失額を算出しており、以下のとおり、リスク管理体制の下でモニタリングしております。

当社グループは、事業活動にかかわるあらゆるリスクを的確に把握・分析・制御し、経営への影響を低減していくため、全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括責任者（CRO）」を置くとともに、社内において各リスクの所管部門を設定し、リスク事象に対し迅速かつ機動的に対応する体制を整備しております。

各リスクの所管部門は、事業に関連するリスクを把握、制御を適時に実施するとともに、実効性を検証し、四半期ごとに開催する「リスク管理委員会」において、リスク低減に関する諸施策の遂行状況や施策の浸透状況、有効性に関する検証を行い、その結果を取締役に報告しております。



## 連結財務諸表

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2021年3月期）をご参照ください  
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir/library/securities.html>

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>2020年3月31日 | 当連結会計年度<br>2021年3月31日 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>        |                       |                       |
| <b>流動資産</b>        |                       |                       |
| 現金及び預金             | 22,789                | 21,052                |
| 受取手形及び売掛金          | 886                   | 767                   |
| 割賦債権               | 141,812               | 127,051               |
| リース債権及び<br>リース投資資産 | 1,082,088             | 1,174,068             |
| 営業貸付金              | 271,323               | 329,059               |
| その他の営業貸付債権         | 129,676               | 171,614               |
| 営業投資有価証券           | 221,866               | 220,959               |
| 賃貸料等未収入金           | 6,560                 | 3,913                 |
| その他                | 72,019                | 38,815                |
| 貸倒引当金              | △ 1,752               | △ 2,238               |
| <b>流動資産合計</b>      | 1,947,272             | 2,085,064             |
| <b>固定資産</b>        |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>      |                       |                       |
| 賃貸資産               |                       |                       |
| 賃貸資産               | 245,533               | 302,127               |
| 賃貸資産前渡金            | 656                   | 13                    |
| 賃貸資産合計             | 246,190               | 302,140               |
| 社用資産               |                       |                       |
| 社用資産               | 3,455                 | 3,616                 |
| 社用資産合計             | 3,455                 | 3,616                 |
| <b>有形固定資産合計</b>    | 249,646               | 305,757               |
| <b>無形固定資産</b>      |                       |                       |
| 賃貸資産               |                       |                       |
| 賃貸資産               | 101                   | 135                   |
| 賃貸資産合計             | 101                   | 135                   |
| その他の無形固定資産         |                       |                       |
| のれん                | 63                    | 29                    |
| ソフトウェア             | 5,801                 | 5,121                 |
| その他                | 396                   | 1,800                 |
| その他の<br>無形固定資産合計   | 6,261                 | 6,951                 |
| <b>無形固定資産合計</b>    | 6,363                 | 7,087                 |
| <b>投資その他の資産</b>    |                       |                       |
| 投資有価証券             | 119,131               | 171,991               |
| 破産更生債権等            | 5,448                 | 11,477                |
| 退職給付に係る資産          | —                     | 703                   |
| 繰延税金資産             | 2,609                 | 4,076                 |
| その他                | 18,431                | 17,559                |
| 貸倒引当金              | △ 487                 | △ 526                 |
| <b>投資その他の資産合計</b>  | 145,134               | 205,282               |
| <b>固定資産合計</b>      | 401,143               | 518,126               |
| <b>資産合計</b>        | 2,348,416             | 2,603,190             |

## 負債の部

## 流動負債

|               | 前連結会計年度<br>2020年3月31日 | 当連結会計年度<br>2021年3月31日 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形及び買掛金     | 49,318                | 35,157                |
| 短期借入金         | 256,732               | 317,783               |
| 1年内償還予定の社債    | —                     | 40,000                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 185,358               | 228,426               |
| コマーシャル・ペーパー   | 669,100               | 714,100               |
| 債権流動化に伴う支払債務  | 105,242               | 101,458               |
| リース債務         | 8,772                 | 8,958                 |
| 未払法人税等        | 4,098                 | 5,865                 |
| 割賦未実現利益       | 2,097                 | 2,618                 |
| 賞与引当金         | 1,018                 | 1,190                 |
| 役員賞与引当金       | 94                    | 136                   |
| 役員株式給付引当金     | 56                    | 28                    |
| 債務保証損失引当金     | 15                    | 13                    |
| その他           | 32,218                | 37,116                |
| <b>流動負債合計</b> | 1,314,123             | 1,492,850             |

## 固定負債

|                    |         |         |
|--------------------|---------|---------|
| 社債                 | 135,332 | 170,425 |
| 長期借入金              | 622,890 | 649,933 |
| 債権流動化に伴う<br>長期支払債務 | 25,979  | 33,261  |
| 役員株式給付引当金          | 211     | 489     |
| 退職給付に係る負債          | 2,655   | 2,332   |
| 受取保証金              | 31,296  | 33,730  |
| その他                | 20,147  | 9,315   |
| <b>固定負債合計</b>      | 838,512 | 899,486 |

## 負債合計

|             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| <b>負債合計</b> | 2,152,635 | 2,392,337 |
|-------------|-----------|-----------|

## 純資産の部

## 株主資本

|               |         |         |
|---------------|---------|---------|
| 資本金           | 26,088  | 26,088  |
| 資本剰余金         | 23,941  | 23,941  |
| 利益剰余金         | 131,579 | 149,148 |
| 自己株式          | △ 1,745 | △ 1,725 |
| <b>株主資本合計</b> | 179,863 | 197,452 |

## その他の包括利益累計額

|                      |         |         |
|----------------------|---------|---------|
| その他有価証券評価差額金         | 7,430   | 6,509   |
| 繰延ヘッジ損益              | △ 1,060 | △ 1,227 |
| 為替換算調整勘定             | △ 1,005 | △ 2,771 |
| 退職給付に係る調整累計額         | △ 41    | 652     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | 5,323   | 3,162   |

## 非支配株主持分

|                |        |        |
|----------------|--------|--------|
| <b>非支配株主持分</b> | 10,594 | 10,237 |
|----------------|--------|--------|

## 純資産合計

|              |         |         |
|--------------|---------|---------|
| <b>純資産合計</b> | 195,780 | 210,852 |
|--------------|---------|---------|

## 負債純資産合計

|                |           |           |
|----------------|-----------|-----------|
| <b>負債純資産合計</b> | 2,348,416 | 2,603,190 |
|----------------|-----------|-----------|

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 | 当連結会計年度<br>自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高             | 539,241                             | 497,852                             |
| 売上原価            | 488,722                             | 446,505                             |
| 売上総利益           | 50,519                              | 51,347                              |
| 販売費及び一般管理費      | 24,243                              | 25,383                              |
| 営業利益            | 26,275                              | 25,963                              |
| 営業外収益           |                                     |                                     |
| 受取利息            | 47                                  | 9                                   |
| 受取配当金           | 463                                 | 423                                 |
| 持分法による投資利益      | 816                                 | 2,961                               |
| その他             | 180                                 | 133                                 |
| <b>営業外収益合計</b>  | 1,508                               | 3,529                               |
| 営業外費用           |                                     |                                     |
| 支払利息            | 700                                 | 1,008                               |
| 社債発行費           | 268                                 | 401                                 |
| 投資損失            | —                                   | 455                                 |
| その他             | 99                                  | 84                                  |
| <b>営業外費用合計</b>  | 1,069                               | 1,949                               |
| 経常利益            | 26,714                              | 27,542                              |
| 特別利益            |                                     |                                     |
| 投資有価証券売却益       | 481                                 | 3,896                               |
| 国庫補助金           | —                                   | 8                                   |
| 関係会社清算益         | —                                   | 230                                 |
| <b>特別利益合計</b>   | 481                                 | 4,135                               |
| 特別損失            |                                     |                                     |
| 投資有価証券売却損       | —                                   | 78                                  |
| 投資有価証券評価損       | 336                                 | 35                                  |
| 減損損失            | 322                                 | —                                   |
| <b>特別損失合計</b>   | 658                                 | 113                                 |
| 税金等調整前当期純利益     | 26,538                              | 31,563                              |
| 法人税、住民税及び事業税    | 8,506                               | 9,761                               |
| 法人税等調整額         | △ 55                                | △ 674                               |
| 法人税等合計          | 8,450                               | 9,086                               |
| 当期純利益           | 18,087                              | 22,477                              |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 574                                 | 704                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 17,512                              | 21,772                              |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 | 当連結会計年度<br>自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益            | 18,087                              | 22,477                              |
| その他の包括利益         |                                     |                                     |
| その他有価証券評価差額金     | 686                                 | △ 1,033                             |
| 繰延ヘッジ損益          | △ 559                               | △ 166                               |
| 為替換算調整勘定         | △ 599                               | △ 2,775                             |
| 退職給付に係る調整額       | △ 154                               | 691                                 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 112                                 | 927                                 |
| その他の包括利益合計       | △ 513                               | △ 2,356                             |
| <b>包括利益</b>      | 17,574                              | 20,120                              |
| (内訳)             |                                     |                                     |
| 親会社株主に係る包括利益     | 17,051                              | 19,611                              |
| 非支配株主に係る包括利益     | 522                                 | 508                                 |



## 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

|                           | 株主資本   |        |         |         |     | 株主資本合計  |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|-----|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    |     |         |
| 2019年4月1日残高               | 26,088 | 23,941 | 118,219 | △       | 400 | 167,848 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |        |        |         |         |     |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         |        |        |         |         |     |         |
| 連結会計年度中の変動額               |        |        |         |         |     |         |
| 剰余金の配当                    |        |        | △ 3,920 |         |     | △ 3,920 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |        |        | 17,512  |         |     | 17,512  |
| 自己株式の取得                   |        |        |         | △ 1,483 |     | △ 1,483 |
| 自己株式の処分                   |        |        |         | 137     |     | 137     |
| 連結範囲の変動                   |        |        | △ 232   |         |     | △ 232   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |        |        |         |         |     |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —      | —      | 13,360  | △ 1,345 |     | 12,014  |
| 2020年3月31日残高              | 26,088 | 23,941 | 131,579 | △ 1,745 |     | 179,863 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                   |         |         | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|-------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 | 非支配株主持分 |         |       |
| 2019年4月1日残高               | 6,755            | △ 502   | △ 577        | 109              | 5,784             | 8,526   | 182,159 |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                  |         |              |                  |                   |         |         |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         |                  |         |              |                  |                   |         |         |       |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |              |                  |                   |         |         |       |
| 剰余金の配当                    |                  |         |              |                  |                   |         | △ 3,920 |       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |         |              |                  |                   |         | 17,512  |       |
| 自己株式の取得                   |                  |         |              |                  |                   |         | △ 1,483 |       |
| 自己株式の処分                   |                  |         |              |                  |                   |         | 137     |       |
| 連結範囲の変動                   |                  |         |              |                  |                   |         | △ 232   |       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 675              | △ 557   | △ 428        | △ 151            | △ 461             | 2,067   | 1,605   |       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 675              | △ 557   | △ 428        | △ 151            | △ 461             | 2,067   | 13,620  |       |
| 2020年3月31日残高              | 7,430            | △ 1,060 | △ 1,005      | △ 41             | 5,323             | 10,594  | 195,780 |       |

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

|                           | 株主資本   |        |         |         |       | 株主資本合計  |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|-------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    |       |         |
| 2020年4月1日残高               | 26,088 | 23,941 | 131,579 | △       | 1,745 | 179,863 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |        |        | △ 194   |         |       | △ 194   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 26,088 | 23,941 | 131,384 | △       | 1,745 | 179,668 |
| 連結会計年度中の変動額               |        |        |         |         |       |         |
| 剰余金の配当                    |        |        | △ 4,018 |         |       | △ 4,018 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |        |        | 21,772  |         |       | 21,772  |
| 自己株式の取得                   |        |        |         | △ 0     |       | △ 0     |
| 自己株式の処分                   |        |        |         | 19      |       | 19      |
| 連結範囲の変動                   |        |        |         |         |       | 9       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |        |        |         |         |       |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —      | —      | 17,764  | 19      |       | 17,783  |
| 2021年3月31日残高              | 26,088 | 23,941 | 149,148 | △ 1,725 |       | 197,452 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                   |         |         | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|-------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 | 非支配株主持分 |         |       |
| 2020年4月1日残高               | 7,430            | △ 1,060 | △ 1,005      | △ 41             | 5,323             | 10,594  | 195,780 |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                  |         |              |                  |                   |         | △ 194   |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 7,430            | △ 1,060 | △ 1,005      | △ 41             | 5,323             | 10,594  | 195,585 |       |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |              |                  |                   |         |         |       |
| 剰余金の配当                    |                  |         |              |                  |                   |         | △ 4,018 |       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |         |              |                  |                   |         | 21,772  |       |
| 自己株式の取得                   |                  |         |              |                  |                   |         | △ 0     |       |
| 自己株式の処分                   |                  |         |              |                  |                   |         | 19      |       |
| 連結範囲の変動                   |                  |         |              |                  |                   |         | 9       |       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 921            | △ 167   | △ 1,766      | 694              | △ 2,160           | △ 356   | △ 2,516 |       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △ 921            | △ 167   | △ 1,766      | 694              | △ 2,160           | △ 356   | 15,267  |       |
| 2021年3月31日残高              | 6,509            | △ 1,227 | △ 2,771      | 652              | 3,162             | 10,237  | 210,852 |       |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 | 当連結会計年度<br>自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                     |                                     |
| 税金等調整前当期純利益                 | 26,538                              | 31,563                              |
| 賃貸資産減価償却費                   | 12,962                              | 13,504                              |
| 社用資産減価償却費及び除却損              | 2,145                               | 2,292                               |
| 減損損失                        | 322                                 | —                                   |
| 持分法による投資損益(△は益)             | △ 816                               | △ 2,961                             |
| 投資損益(△は益)                   | △ 17                                | 455                                 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 468                                 | 559                                 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 110                                 | 171                                 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)           | △ 36                                | 42                                  |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少)         | △ 16                                | △ 2                                 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少)         | 123                                 | 250                                 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)         | △ 16                                | △ 27                                |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 510                               | △ 433                               |
| 資金原価及び支払利息                  | 10,445                              | 8,993                               |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)       | △ 481                               | △ 3,818                             |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)       | 336                                 | 35                                  |
| 関係会社清算損益(△は益)               | —                                   | △ 230                               |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | 127                                 | 118                                 |
| 割賦債権の増減額(△は増加)              | 6,298                               | 14,717                              |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)    | △ 151,648                           | △ 90,501                            |
| 営業貸付債権の増減額(△は増加)            | 67,604                              | △ 100,727                           |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加)          | 15,524                              | 1,395                               |
| 賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)          | △ 3,224                             | 2,647                               |
| 賃貸資産の取得による支出                | △ 181,931                           | △ 154,144                           |
| 賃貸資産の売却による収入                | 158,161                             | 81,927                              |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | △ 6,693                             | △ 14,160                            |
| その他                         | △ 6,153                             | 27,512                              |
| <b>小計</b>                   | △ 50,380                            | △ 180,818                           |
| 利息及び配当金の受取額                 | 812                                 | 1,066                               |
| 利息の支払額                      | △ 10,503                            | △ 9,089                             |
| 法人税等の支払額                    | △ 9,059                             | △ 7,978                             |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>   | △ 69,130                            | △ 196,820                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                     |                                     |
| 社用資産の取得による支出                | △ 3,032                             | △ 3,195                             |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出        | △ 84,559                            | △ 57,044                            |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入    | 1,527                               | 6,643                               |
| その他                         | △ 12,272                            | 436                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>   | △ 98,336                            | △ 53,160                            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                     |                                     |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)            | △ 44,907                            | 61,628                              |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)      | 59,300                              | 45,000                              |
| 長期借入れによる収入                  | 306,006                             | 272,818                             |
| 長期借入金の返済による支出               | △ 197,171                           | △ 205,629                           |
| 債権流動化による収入                  | 490,300                             | 487,900                             |
| 債権流動化の返済による支出               | △ 474,693                           | △ 484,402                           |
| 社債の発行による収入                  | 50,362                              | 75,000                              |
| 社債の償還による支出                  | △ 20,787                            | —                                   |
| 配当金の支払額                     | △ 3,920                             | △ 4,018                             |
| その他                         | 49                                  | △ 85                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>   | 164,538                             | 248,210                             |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>     | 65                                  | △ 121                               |
| <b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>  | △ 2,862                             | △ 1,892                             |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | 25,438                              | 22,299                              |
| <b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b> | △ 276                               | —                                   |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>       | 22,299                              | 20,406                              |

# 会社概要

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

|       |   |      |                      |
|-------|---|------|----------------------|
| 商号    | みずほリース株式会社  | 資本金  | 260億8,803万円          |
| 本社所在地 | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号<br>TEL. 03-5253-6511 (代表) | 従業員数 | 連結 1,795名<br>単体 740名 |
| 設立    | 1969年12月1日  | 事業内容 | 総合金融サービス業            |

## 営業拠点 (2021年8月31日現在)

|          |                                 |                                     |
|----------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 本社       | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6         | TEL. 03-5253-6511 FAX. 03-5253-6501 |
| 札幌支店     | 〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2         | TEL. 011-231-1341 FAX. 011-231-5727 |
| 仙台支店     | 〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1        | TEL. 022-223-2611 FAX. 022-266-9556 |
| 首都圏営業第二部 | 〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2      | TEL. 048-631-0751 FAX. 048-631-0754 |
| 新潟支店     | 〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866       | TEL. 025-229-7800 FAX. 025-229-7741 |
| 富山支店     | 〒930-0004 富山市桜橋通り5-13           | TEL. 076-444-1080 FAX. 076-444-1083 |
| 静岡支店     | 〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9           | TEL. 054-205-3330 FAX. 054-205-3331 |
| 名古屋支店    | 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11        | TEL. 052-203-5891 FAX. 052-203-9025 |
| 京都支店     | 〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659 | TEL. 075-223-1545 FAX. 075-223-1571 |
| 大阪営業部    | 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1        | TEL. 06-6201-3981 FAX. 06-6222-2541 |
| 神戸支店     | 〒650-0034 神戸市中央区京町69            | TEL. 078-392-5440 FAX. 078-392-5441 |
| 広島支店     | 〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22        | TEL. 082-249-4435 FAX. 082-249-8232 |
| 高松支店     | 〒760-0017 高松市番町1-6-8            | TEL. 087-823-7321 FAX. 087-823-7324 |
| 福岡支店     | 〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2        | TEL. 092-714-5671 FAX. 092-715-0553 |



## 主要グループ会社 (2021年3月31日現在)

| 会社名  | 所在国    | 資本金又は出資金        | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 |
|--|--------|-----------------|----------|----------|
| みずほ東芝リース株式会社                                   | 日本     | 1,520百万円        | 総合リース    | 90%      |
| 第一リース株式会社                                      | 日本     | 2,000百万円        | 総合リース    | 90%      |
| ユニバーサルリース株式会社                                  | 日本     | 50百万円           | 総合リース    | 90%      |
| みずほ丸紅リース株式会社*                                  | 日本     | 4,390百万円        | 総合リース    | 50%      |
| リコーリース株式会社*                                    | 日本     | 7,896百万円        | 総合リース    | 20%      |
| みずほオートリース株式会社                                  | 日本     | 386百万円          | オートリース   | 100%     |
| エムエル・エステート株式会社                                 | 日本     | 10百万円           | 不動産リース   | 100%     |
| エムエル商事株式会社                                     | 日本     | 310百万円          | 中古物件売買   | 100%     |
| エムエル・オフィスサービス株式会社                              | 日本     | 10百万円           | 事務受託     | 100%     |
| 瑞穂融資租賃(中国)有限公司                                 | 中国     | US\$30,000千     | 総合リース    | 100%     |
| PT. Verena Multi Finance Tbk                   | インドネシア | IDR568,735,399千 | 総合リース    | 67%      |
| Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.           | シンガポール | US\$50,000      | 総合リース    | 100%     |
| Mizuho Leasing (UK) Limited                    | 英国     | GBP6,000千       | 総合リース    | 100%     |
| Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.*              | タイ     | THB100,000千     | 総合リース    | 49%      |
| PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation*    | フィリピン  | PHP1,000,000千   | 総合リース    | 25%      |
| Vietnam International Leasing Company Limited* | ベトナム   | VND350,000百万    | 総合リース    | 18%      |
| PLM Fleet, LLC*                                | 米国     | US\$72,933千     | トレーラーリース | 50%      |
| AIRCASCADE LIMITED*                            | 米国     | US\$140         | 航空機リース   | 25%      |
| IBJ Air Leasing Limited                        | バミューダ  | US\$1           | 航空機リース   | 75%      |
| IBJ Air Leasing (US) Corp.                     | 米国     | US\$100         | 航空機リース   | 75%      |

\* 持分法適用関連会社

株式情報

|           |               |          |                     |
|-----------|---------------|----------|---------------------|
| 発行可能株式総数  | 140,000,000株  | 証券コード    | 8425                |
| 発行済株式の総数  | 49,004,000株   | 株主名簿管理人  | みずほ信託銀行株式会社         |
| 株主数       | 50,510名       | (事務取扱場所) | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号*   |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 |          | みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |

\* 2021年11月22日に右記に移転予定 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

大株主（上位20名）

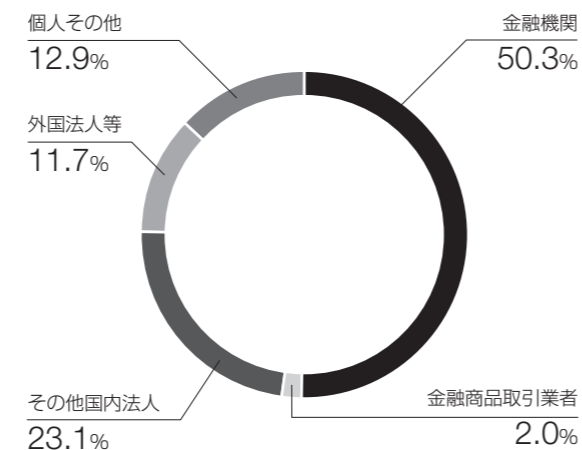
| 株主名   | 持株数（千株） | 出資比率（%） |
|---|---------|---------|
| 株式会社みずほ銀行   | 11,283  | 23.03   |
| 第一生命保険株式会社  | 2,506   | 5.11    |
| 丸紅株式会社  | 2,157   | 4.40    |
| 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社<br>再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 1,750   | 3.57    |
| リコーリース株式会社  | 1,500   | 3.06    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                     | 1,473   | 3.01    |
| 明治安田生命保険相互会社  | 1,251   | 2.55    |
| DOWA ホールディングス株式会社   | 1,120   | 2.29    |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>（三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）               | 900     | 1.84    |
| 株式会社クレディセゾン   | 670     | 1.37    |
| 飯野海運株式会社  | 666     | 1.36    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）   | 631     | 1.29    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）  | 529     | 1.08    |
| 日本生命保険相互会社  | 504     | 1.03    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781                                 | 496     | 1.01    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口5）   | 471     | 0.96    |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042                          | 458     | 0.93    |
| 損害保険ジャパン株式会社  | 420     | 0.86    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口6）   | 413     | 0.84    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口）                      | 405     | 0.83    |

\* 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



株式分布状況（所有者別）





本冊子は、環境保全のため適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙と、環境に配慮した「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。

## みずほリース株式会社

Mizuho Leasing Company, Limited

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

[www.mizuho-ls.co.jp](http://www.mizuho-ls.co.jp)

